
2025年度上半期の業績について

あなたの未来を強くする



住友生命の概要

会社概要

- 創業: 1907年5月
- 主要財務計数数値^(注1) [2025年9月期] ()は2024年度実績
- 保険料等収入: 1兆7690億円 (3兆3753億円)
- 基礎利益^(注2): 1965億円 (3798億円)
- 総資産: 49兆2543億円
- 保有契約年換算保険料^(注3): 3兆6581億円
- ソルベンシー・マージン比率: 668.6%
- 経済価値ベースのソルベンシー比率: 184% (速報値)
- エンベディット・バリュー^(注4) (EEV): 6兆4103億円
- 営業職員数: 31,825名
- 格付^(注5): A+[S&P]、A1[Moody's] A+[Fitch]、AA[R&I] AA[JCR]

(注1) 連結ベース

(注2) グループ基礎利益 (詳細はP6参照)

(注3) 国内は個人保険・個人年金保険 (詳細はP5参照)

(注4) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフ合算 (詳細はP8参照)

(注5) 2025年10月末時点

(注6) 保有比率は2025年9月30日時点

グループ概観^(注6)



国内事業

海外事業

生命保険

メディケア生命
住友生命グループ

■ **メディケア生命保険**

- 保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品販売
- 保有比率は100%

少額短期保険

アイアル
住友生命グループ
アイアル少額短期保険

■ **アイアル少額短期保険**

- 保有比率は100%

保険ショップ等

ほけん百花
Agent
IC Holdings

保険ほっとライブ
hoholine.com

■ **いずみライフデザイナーズ / 保険デザイン / エージェント / IGホールディングス / マイコミュニケーション**

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 30.45% / 43%

米国

シメトラ
SYMETRA

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

シンガポール

シングライフ
Singlife

- シンガポール大手の保険・金融グループ
- 2024年3月完全子会社化

中国

PICC生命
PICC

- PICCグループとの生命保険事業の合併会社
- 保有比率は10%

ベトナム

バオベトHD
BAOVIET

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア

BNIライフ
BNI Life

- 国営銀行であるBNIとの合併会社
- 保有比率は39.99%

あなたの未来を強くする



I . 2025年度上半期業績

II . 住友生命グループの取組み

- ① Vitalityを核とした国内における取組み
- ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
- ③ さらなる成長に向けた海外事業展開
- ④ 健全な財務基盤に資する資本政策

2025年度上半期業績ハイライト

2025年度上半期業績

P.5

- グループ新契約年換算保険料は、住友生命・メディケア生命・シメトラにおける販売増加等により、前年同期比増加(+3.8%)
- グループ保有契約年換算保険料は、メディケア生命における保有契約・海外事業における外貨ベースの保有契約は増加したものの、為替が円高に進んだ影響等により、前年度末比減少(▲0.4%)

P.6

- グループ基礎利益は、住友生命において、円建一時払終身保険の販売増加に伴い、標準責任準備金積立負担が増加したこと等により、前年同期比減少(▲12.4%)

P.8

- EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の成果および国内株式相場上昇等により、前年度末比増加(+6255億円)

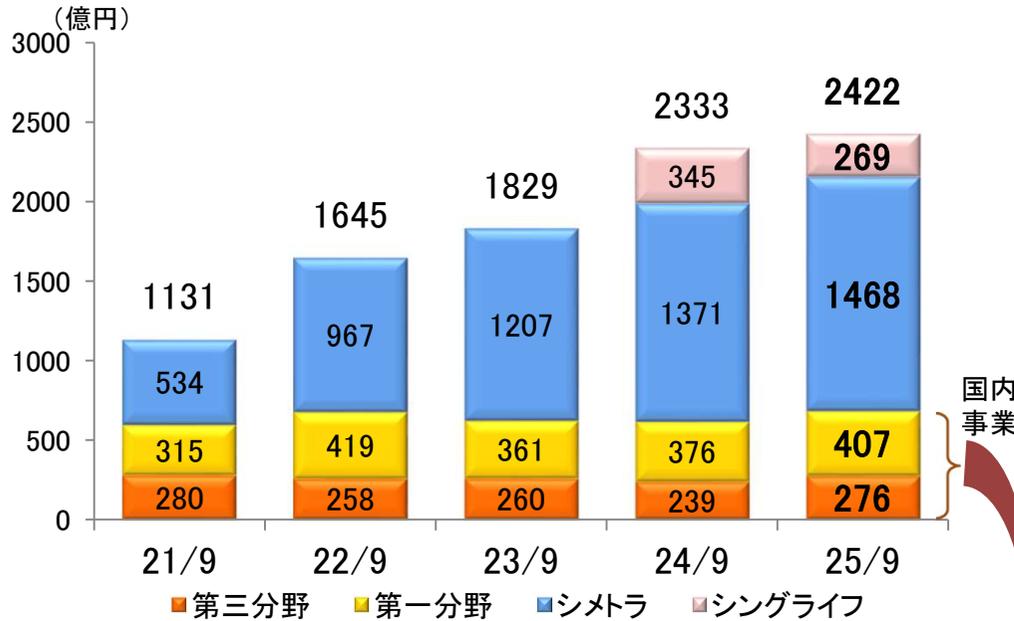
P.35

- 経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)および連結ソルベンシー・マージン比率(SMR)は、新契約獲得、外部調達や国内株式相場上昇等により前年度末比上昇(ESR:+6pt、SMR:+33.7pt)。いずれも十分な水準を維持。

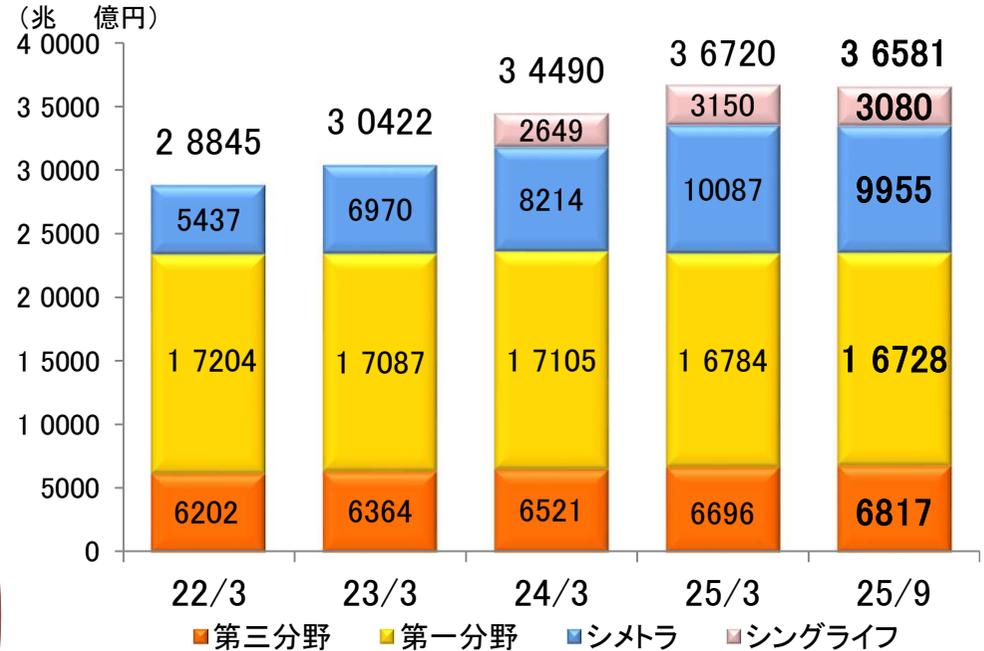
業績の状況

グループ新契約年換算保険料は、住友生命・メディケア生命・シメトラにおける販売増加等で前年同期比増加
 グループ保有契約年換算保険料は、メディケア生命における保有契約・海外事業における外貨ベースの保有契約は増加したものの、為替が円高に進んだ影響等により、前年度末比減少

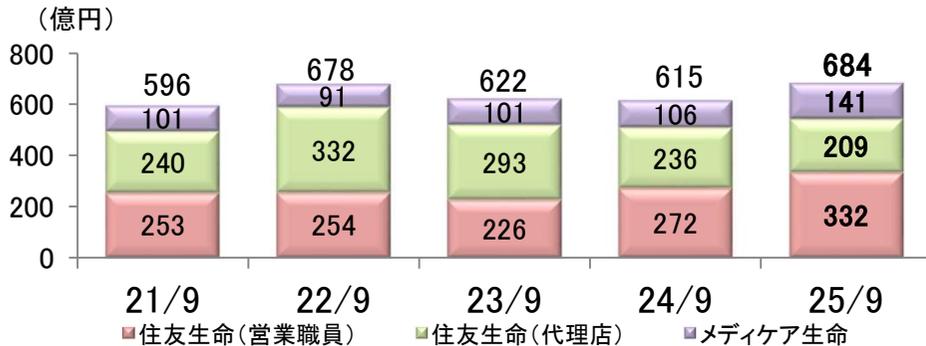
グループ新契約年換算保険料^(注1)



グループ保有契約年換算保険料^(注1)



(参考)国内事業の新契約年換算保険料



住友生命単体の継続率^(注2)



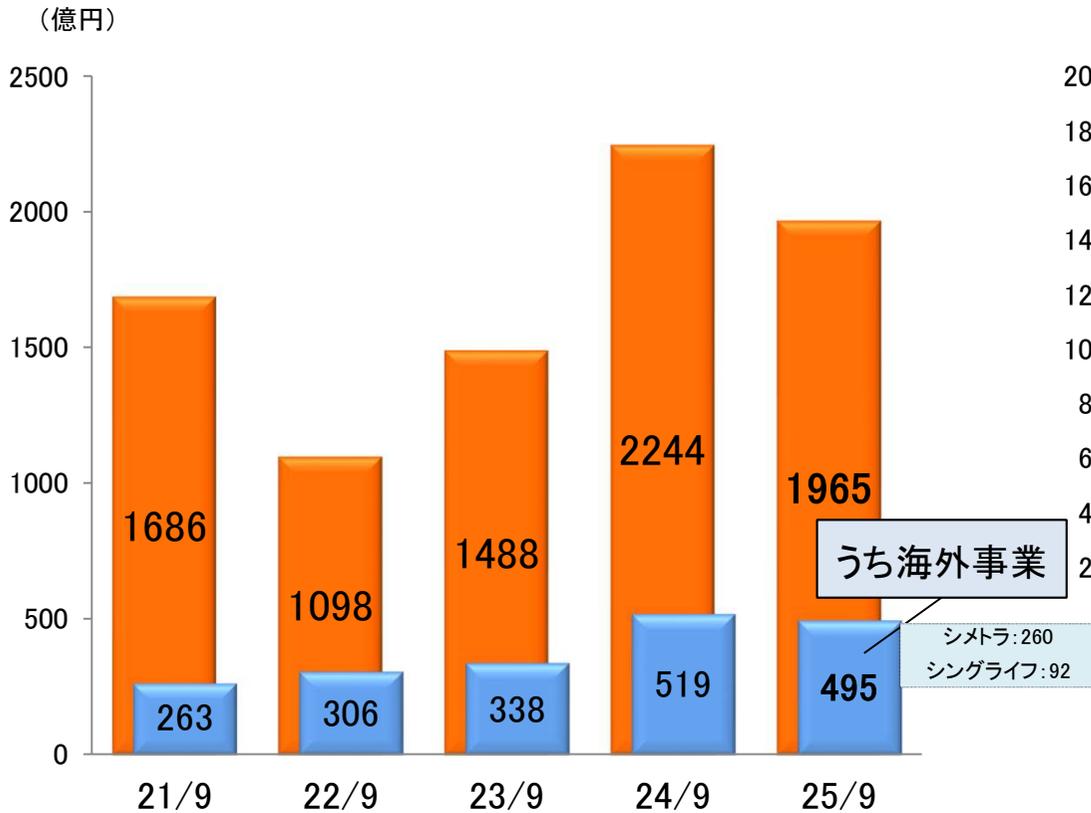
(注1) 国内は個人保険・個人年金保険

(注2) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

収支の状況

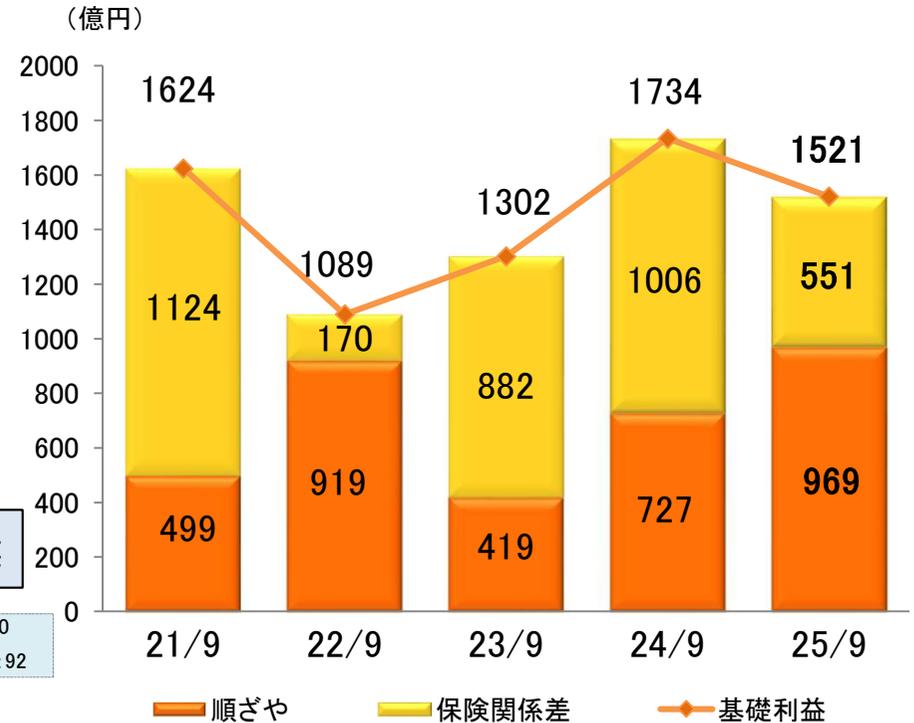
グループ基礎利益は、住友生命において円建一時払終身保険の販売増加に伴い、標準責任準備金積立負担が増加したこと等により前年同期比減少

グループ基礎利益^(注1)

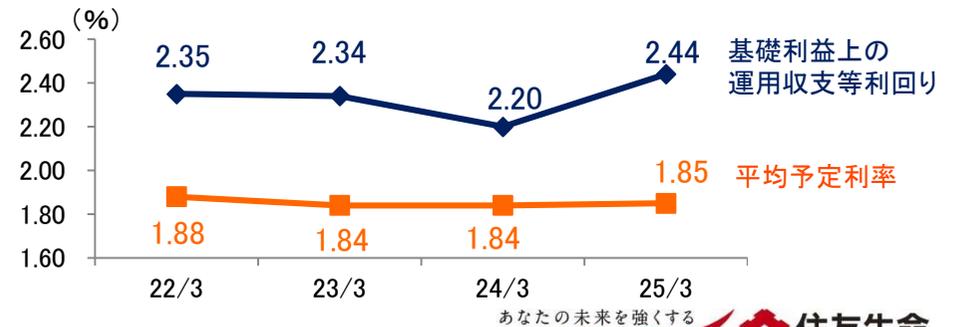


(注1)住友生命・メディケア生命の基礎利益、シメトラ・シングライフの税引前利益、バオベトHD・BNIライフ・PICC生命の税引前利益の当社持分相当額を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出
各社の利益がより適切に反映されるよう、2025年度からグループ基礎利益の算出方法を一部見直し、2024年度数値にも遡及適用
なお、24/9以前のシングライフについては、税引前利益のうち子会社化前の当社持分相当額を合算

住友生命単体の基礎利益の内訳



(参考)平均予定利率と運用利回りの推移(単体)



あなたの未来を強くする

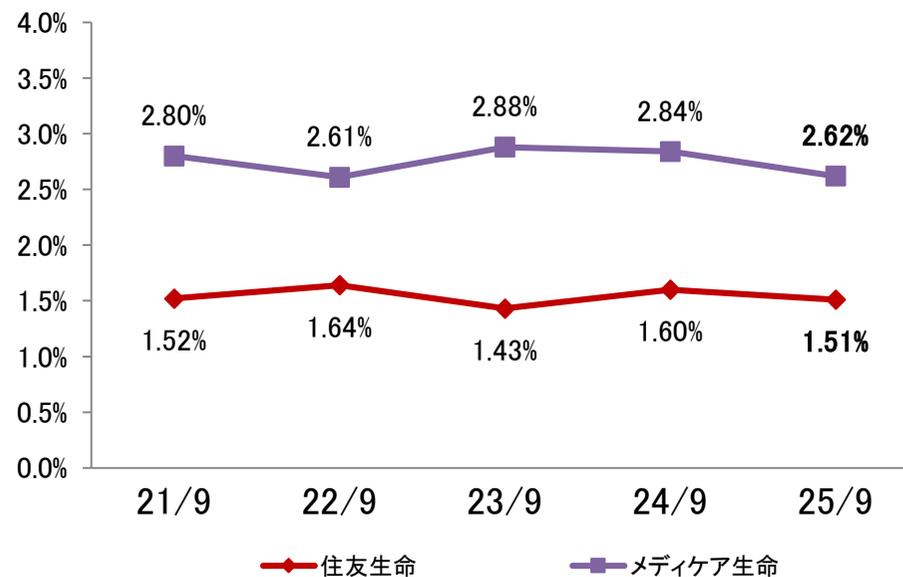
解約・失効の状況

国内外の金利や為替が大きく変動しているが、解約等の動向に大きな変化はない

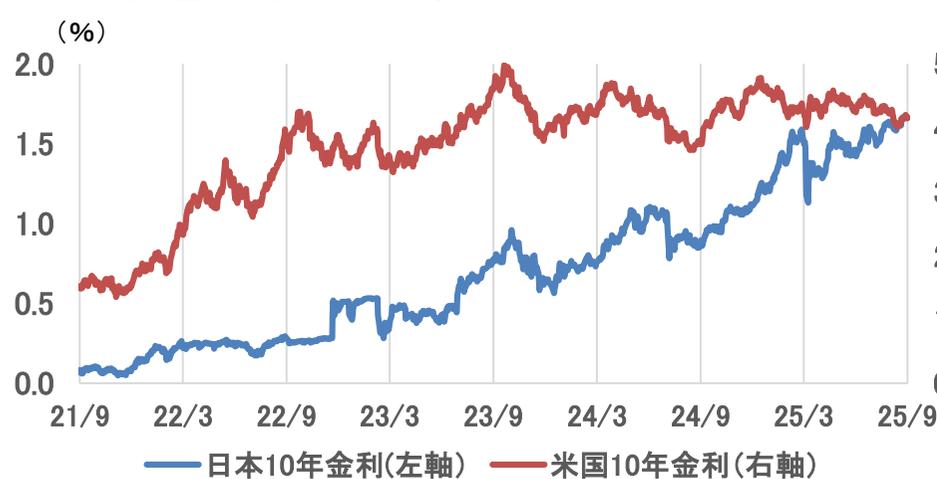
解約＋失効 年換算保険料 (住友生命・メディケア生命)



解約・失効率 対年度始 (住友生命・メディケア生命)



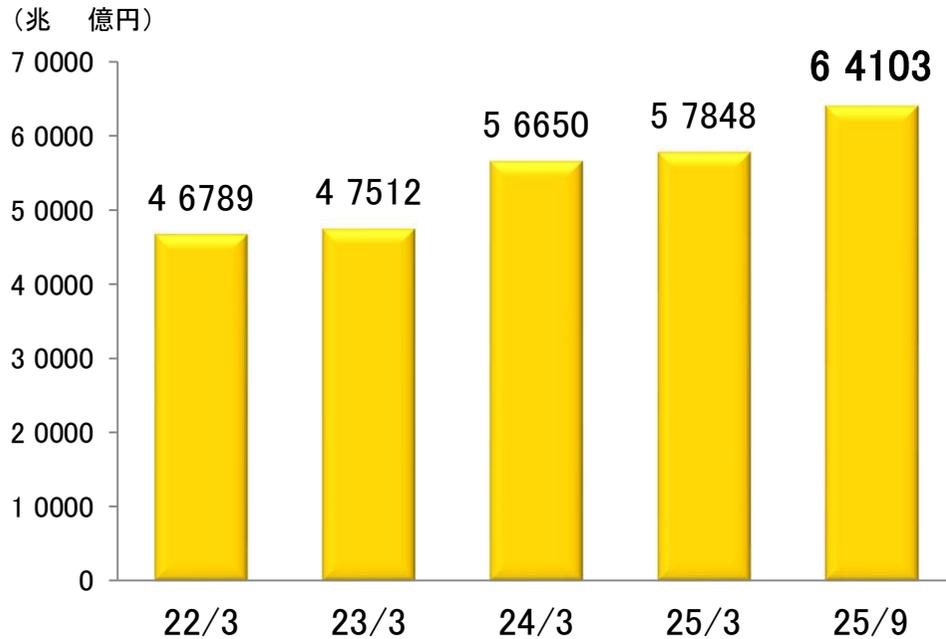
(参考)国内外金利および為替の推移



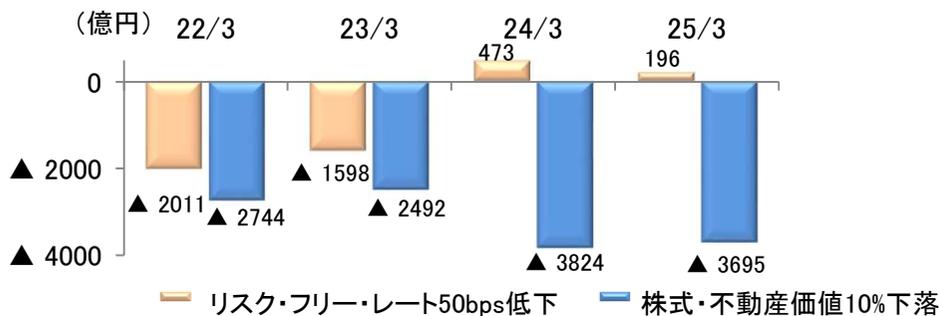
EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の成果および国内株式相場上昇等により前年度末比増加

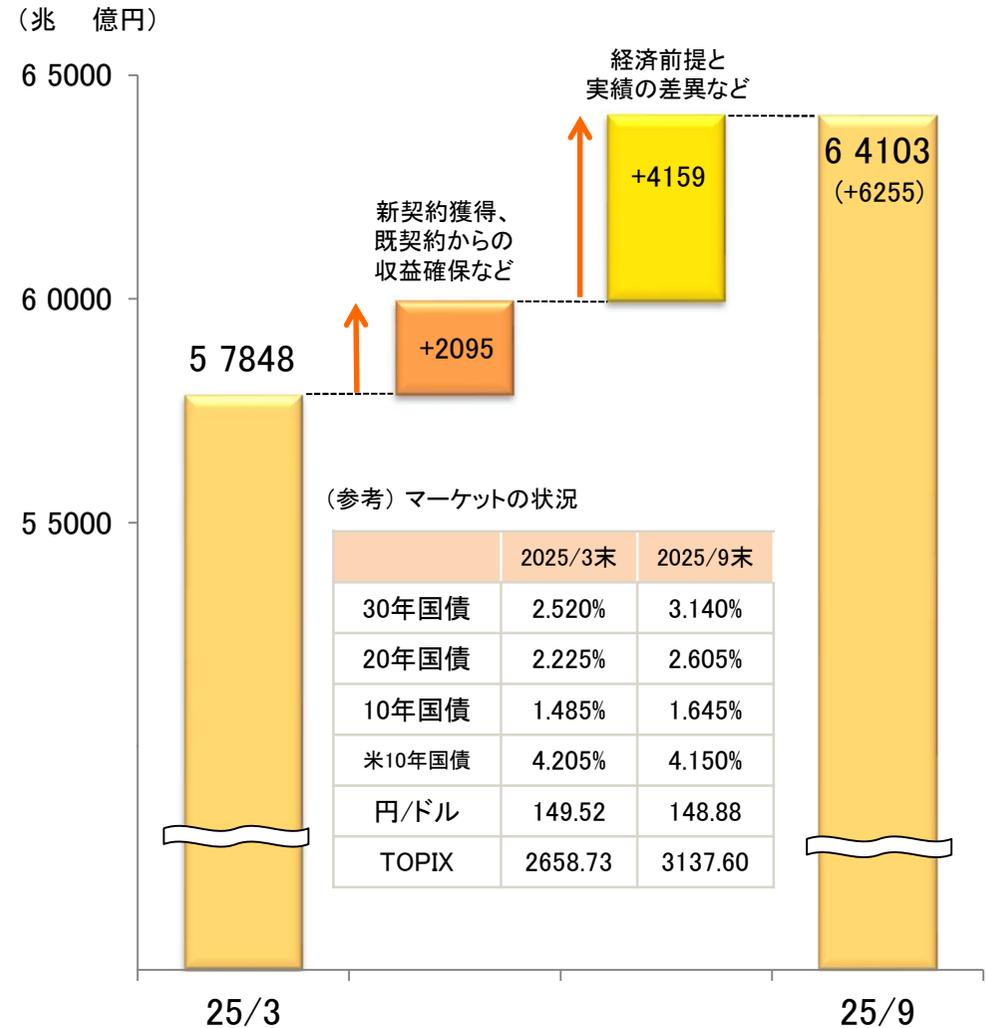
EEV (住友生命グループ^{(注1)(注2)})



(参考)EEVの感応度^(注3)(住友生命グループ)



EEVの増減要因



(注1) 住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除

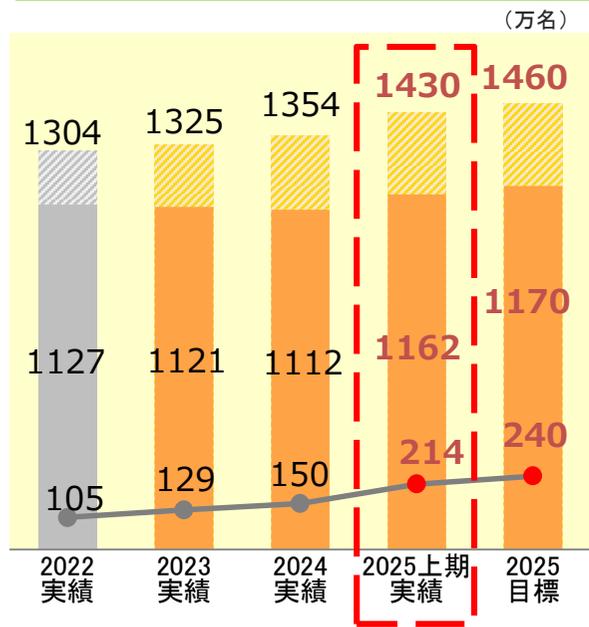
(注2) 25/3より、シングライフのEVについて伝統的手法からEEV原則に基づく手法へと見直し。24/3のEEVについても同様に再評価

(注3) 各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

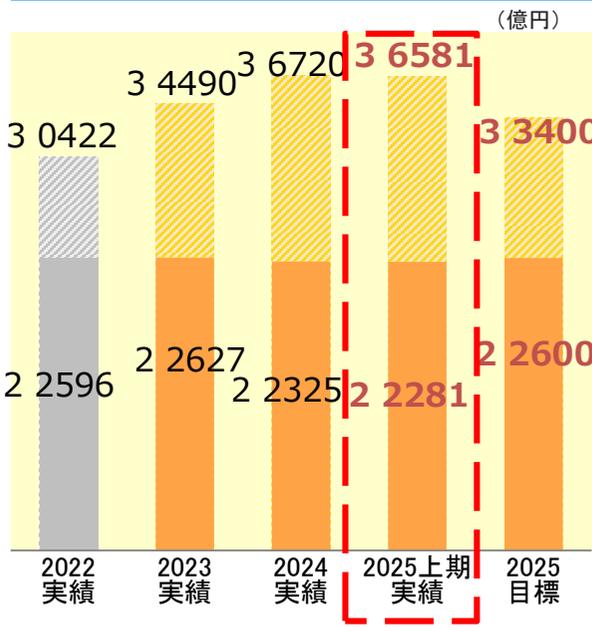
「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の進捗状況

経営重要指標(KGI)	グループ	うち住友生命単体
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内) ^(注)	1460万名	1190万名
Vitality会員数 ^(注)	—	240万名
保有契約年換算保険料	3兆3400億円	2兆2600億円
基礎利益	3年累計 7300億円	3年累計 6000億円

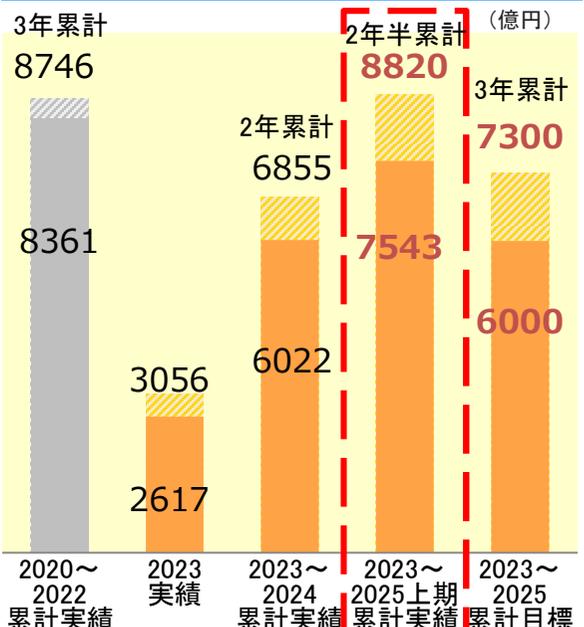
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)・Vitality会員数



保有契約年換算保険料



基礎利益



グループ

 住友生命単体

 Vitality会員数

(注) 顧客数のカウント方法について、一部精査実施後の数値を記載。2025上期実績より、Vitality体験版を含む

2025年度グループ業績見通し^{(注1)(注2)}

住友生命における円建一時払終身保険や、シングライフにおける貯蓄性保険等の販売増加を想定しており、
保険料等収入は増収見込
円建一時払終身保険の販売増加に伴う標準責任準備金積立負担の増加により、基礎利益は減益見込

保険料等収入	2025年度 見通し	前年比
グループ	3兆6300億円 程度 (3兆3700億円 程度)	+8% (0%)
うち住友生命	2兆2400億円 程度 (2兆2200億円 程度)	+5% (+4%)

基礎利益	2025年度 見通し	前年比
グループ ^(注3)	3500億円 程度 (3500億円 程度)	▲13% (▲13%)
うち住友生命	2900億円 程度 (2900億円 程度)	▲15% (▲15%)

(注1) 実際の業績は、今後の様々な要因によって上記見通しと異なる結果となる可能性がある

(注2) ()内は2024年度決算時点の見通し数値

(注3) 住友生命・メディケア生命の基礎利益、シメトラ・シングライフの税引前利益、バオベトHD・BNIライフ・PICC生命の税引前利益の
当社持分相当額を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出

I . 2025年度上半期業績

II . 住友生命グループの取組み

- ① Vitalityを核とした国内における取組み
- ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
- ③ さらなる成長に向けた海外事業展開
- ④ 健全な財務基盤に資する資本政策

国内における生命保険事業の全体像

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障をはじめ、様々なウェルビーイングの価値を各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大

	販売チャネル	主な保険商品
<p>あなたの未来を強くする</p> 	営業職員	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡、介護・就労不能、医療、貯蓄性保険 ✓ 法人保険
	金融機関代理店 保険ショップ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ 円貨建・外貨建貯蓄性保険
	デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ミニ保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ 積立保険・眼科医療保険
<業務提携>		
	営業職員	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 損害保険
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 法人保険
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建貯蓄性保険
<子会社>		
	保険ショップ 金融機関代理店 デジタル等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ シンプルで分かりやすい医療保険
	ソニー生命	
	保険ショップ デジタル等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 少額短期保険 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熱中症保険、インフルエンザ保険・家財保険等

“住友生命「Vitality」”

主力商品“住友生命「Vitality」”の販売は引き続き好調
 2026年1月には米ドル建積立保険にVitalityを組み合わせた「ドル積み Vitality」発売
 Vitality会員数も順調に拡大中

“住友生命「Vitality」”の概要

- ・世界41の国と地域で約4,200万人^(注1)が加入しており(2024年6月末)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結^(注2)

従来の保険商品

- ・介護・医療・万一などのリスクに備える



Vitality健康プログラム

- ・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、病気を患うリスク自体の減少に寄与

(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある(損害保険・健康保険等)

(注2) 南アフリカの金融サービス会社Discovery Ltd.は1国1社の生命保険会社と提携し各国でVitalityを導入しており、日本では当社が独占契約を締結

住友生命「Vitality」のさらなる拡大



「資産形成ができる生命保険にVitalityを組み合わせた商品があれば、更なる健康増進活動の励みになる」というお客さまからの要望



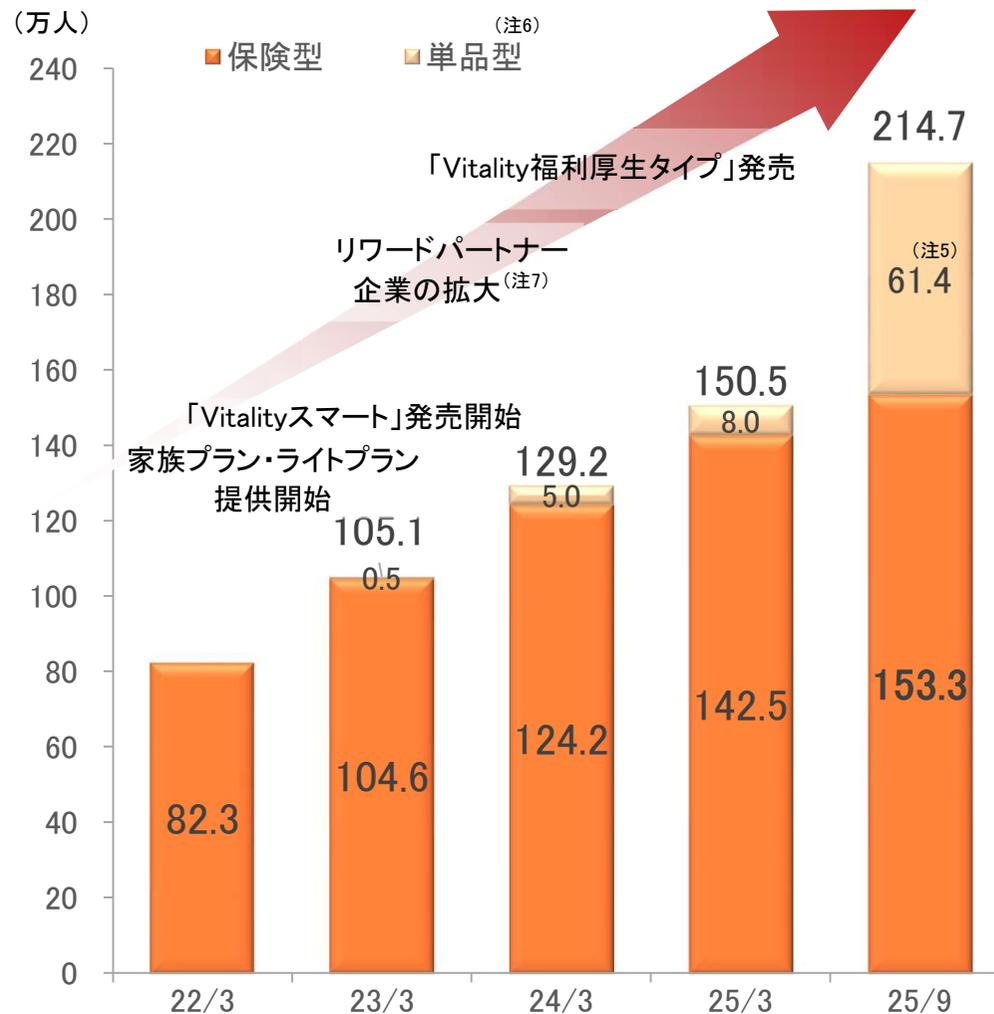
米ドル建積立保険にVitalityを組み合わせた「ドル積み Vitality」発売
 (2026年1月)

- ✓ 資産形成と健康増進に一体的に取り組むことができる業界初^(注3)の仕組み備えた生命保険
- ✓ 健康増進活動への取組みに応じた特典(リワード)として獲得したVitalityコインを利用し、健康増進保険料を払い込むことができる(世界初^(注4))

(注3) 2025年9月時点 住友生命調べ

(注4) 2025年6月時点 住友生命調べ。Vitality保険で健康増進活動により獲得した特典(リワード)を保険料の払込みに利用することで受取額が増加する機能

Vitality会員数^(注5)の推移



(注5) 2025年度より、過去Vitality体験版にご加入いただき、かつ継続してコンタクトしている方を対象に追加。

(注6) Vitality健康プログラムの一部を単独でご利用いただけるプラン
 あなたの未来を強くする

(注7) 2025年3月時点で23社

“住友生命「Vitality」”に関するデータ

「Vitality」会員の意識・行動・健康状態の変化

POINT
1

意識が変わる

加入前よりも「健康」を
意識するようになった **93%**

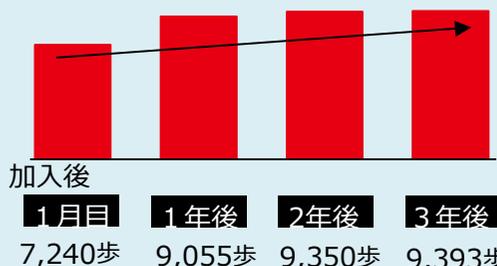
住友生命によるアンケート調査結果
加入以前から意識していると回答した会員、ならびに住友生命職員を除く

POINT
2

行動が変わる

「適度な運動」を継続

1日あたり歩数の増加率
+30%



※2021年1月から2021年6月の間にVitality健康プログラムを開始し、3年間継続した会員の36か月間の歩数傾向を分析（予防医学レポート第197巻、金居督之他「日本の保険ベースの健康促進プログラムにおける継続的なインセンティブの36か月間の身体活動への影響」記事108327、著作権（2025）からElsevierの許可を得て作図）

POINT
3

数値が変わる

血圧が下がった

50%

※10mmHg以上

血糖値が下がった

42%

※10mg/dl以上

LDLコレステロール

49%

が下がった※10mg/dl以上

※2018年9月～2021年4月に加入された方かつ会員期間が48か月（満4年）有効である方のうち、各項目の数値が高めの方（加入1年目の健診において以下の数値だった方）を対象に、1年目と4年目の健診結果を比較

- ・血圧値：収縮期血圧 140mmHg以上160mmHg未満
- ・血糖値：空腹時血糖 110mg/dl以上126mg/dl未満
- ・LDLコレステロール 140mg/dl以上180mg/dl未満

Vitalityに加入して、
生活の質が高まったように感じる

住友生命によるアンケート調査結果 住友生命職員を除く

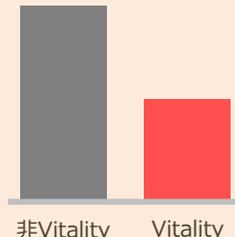
83%

死亡率・入院率^(注1)の状況

■ 死亡率

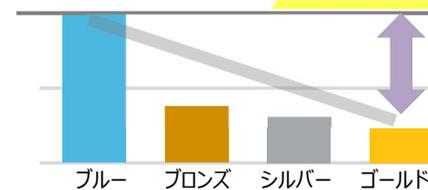
-48%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
死亡率が低い



[ステータス別]

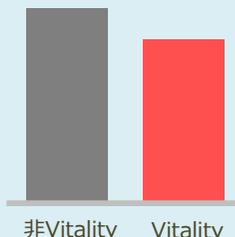
-77%



■ 入院率

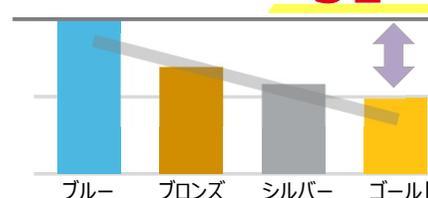
-16%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
入院率が低い



[ステータス別]

-51%



(注1) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2024年3月以前にご加入いただいた契約の2024/4月～2025/3月の支払実績に基づき算出

■ 死亡率は災害死亡を、入院率は手術・災害入院を除く

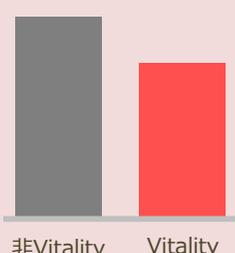
■ 非Vitalityとは、Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

解約失効率^(注2)の状況

■ 解約失効率

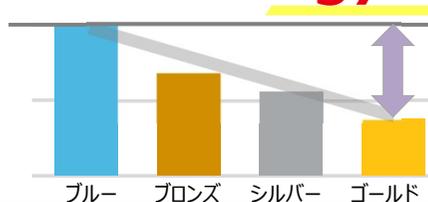
-19%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
解約失効率が低い



[ステータス別]

-57%



(注2) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2024年3月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から71月目の解約失効状況に基づき算出

■ Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライブワンおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率

■ 非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

ウェルビーイングトランスフォーメーション(WX)

一人でも多くの方にウェルビーイングの価値をお届けする「量的進化」と、一人ひとりのウェルビーイングの価値を高める「質的深化」を両軸として、ウェルビーイングトランスフォーメーション(WX)に取り組む

スミセイWX

健康増進への貢献

～身体的な豊かさ～

保険を通じた
安心の提供

～経済的な備え～

充実した暮らし・世代
を支える

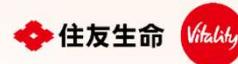
～社会的なつながり～

コアの体験価値
健康増進・経済的な充足

様々なサービスを通じ
ウェルビーイングを実感
(WBの質を計測)

商品サービスの
価値体験

様々な保険・非保険サービス(有償・無償)を
幅広く・重ねて提供し、コアの価値である
Vitality保険へつなげていく



質的深化

一人ひとりに提供する
ウェルビーイング価値を高める

量的進化

一人でも多くの方にウェルビーイングの価値をお届けする

住友生命の事業変革：お客さまのウェルビーイング実感を高めることを軸に会社全体を変革していく

Vitalityを中心としたウェルビーイングサービス提供の拡がり

Vitalityを中心としたウェルビーイングサービスを拡大

地域・企業を通じたウェルビーイングサービスの提供

Vitalityウォーク

- ・自治体と連携して実施するウォーキングキャンペーン等を通じ、地域の皆さまにVitality健康プログラムを体験いただける「Vitalityウォーク」の取組みを推進

実施自治体数
(2025/11/10時点)

101 自治体



Vitality福利厚生タイプの展開

- ・企業の従業員さまにVitality健康プログラムをご利用いただき、その取組み状況について、月次・年次レポートを企業へ提供
- ・健康増進セミナーや、健康チェックイベント、健康経営優良法人認定取得サポート等を提供することで、企業におけるウェルビーイング経営のサポートをさらに推進



新規領域でのサービス拡大

生活習慣病の重症化予防・健康寿命延伸の取組み

- ・当社とPREVENTの強みを結合した生活習慣病の重症化予防・健康寿命延伸の取組み
- ・企業向けDE&Iサービス「Whodo整場」の受託体制強化



スマートフォンアプリ「シアフル」のローンチ

- ・主観的ウェルビーイングを“体感し育む”ことを支援することで、ウェルビーイングという概念を理解・自分事化できる機能・サービスを提供

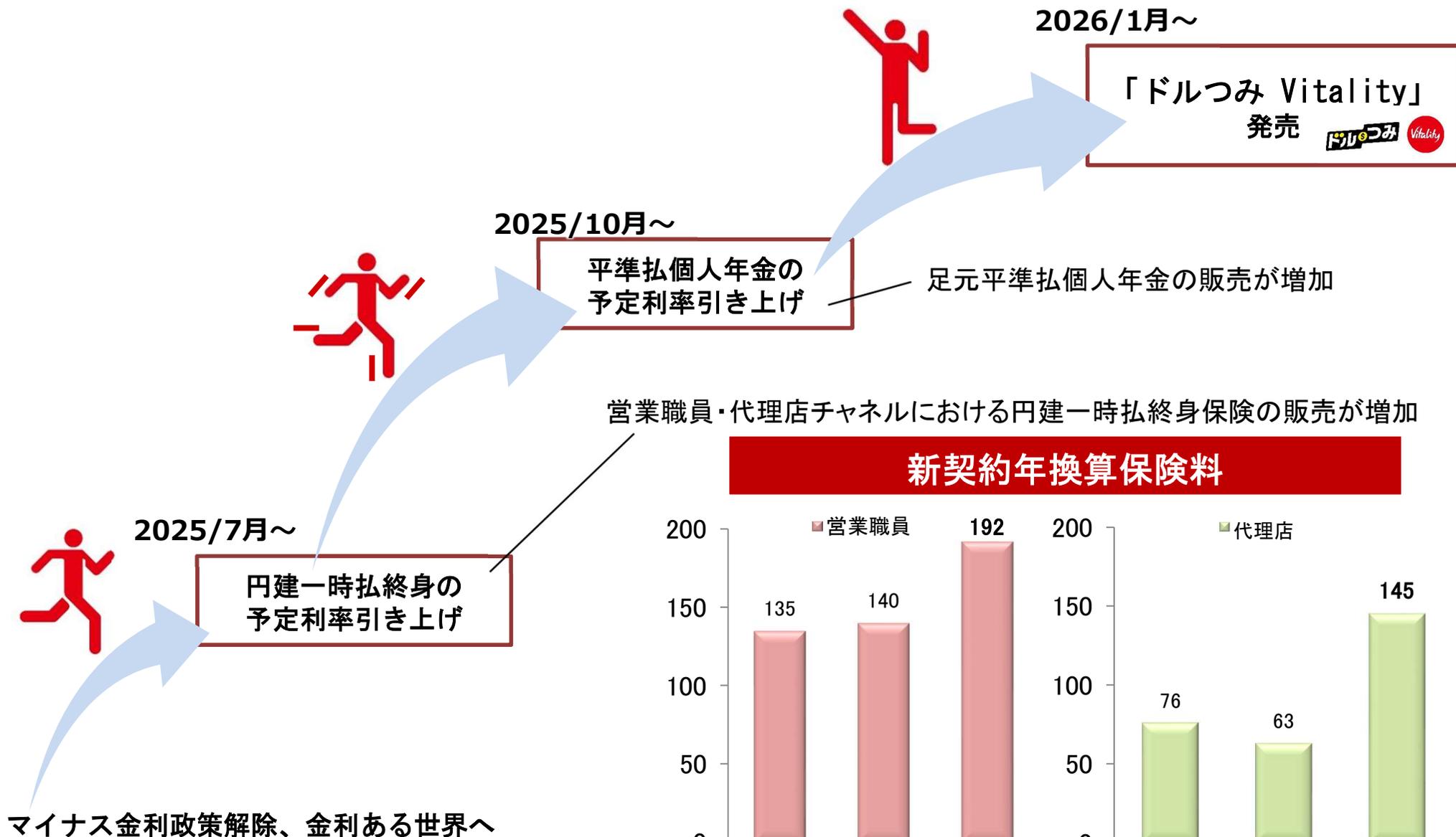


あなたの未来を強くする



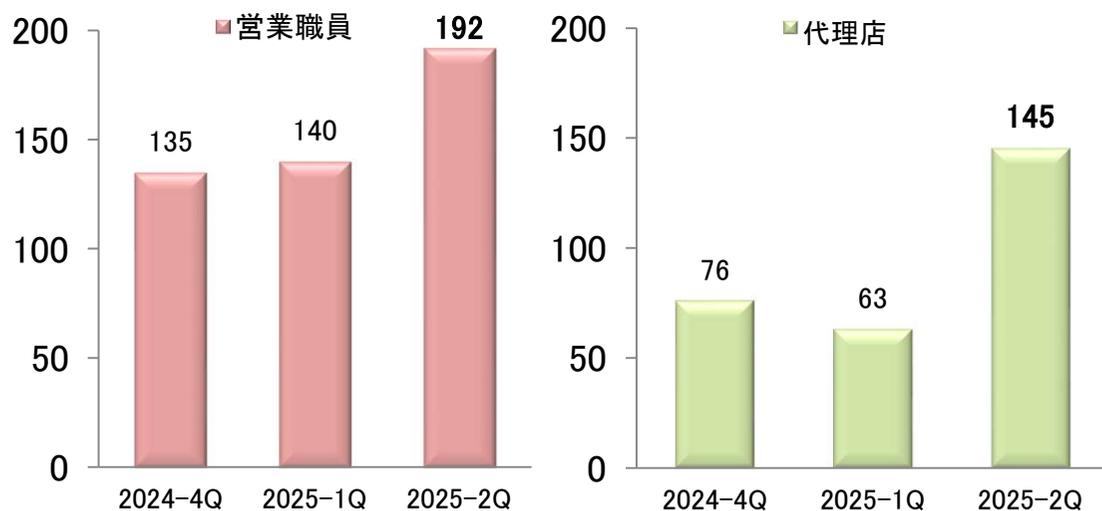
円建一時払終身・平準払個人年金保険の予定利率引き上げ

「金利ある世界」において、7月・10月に予定利率引き上げを実施
 また来年1月に、日々の健康増進活動により受取額を増やせる「ドルつみ Vitality」を発売



マイナス金利政策解除、金利ある世界へ

新契約年換算保険料



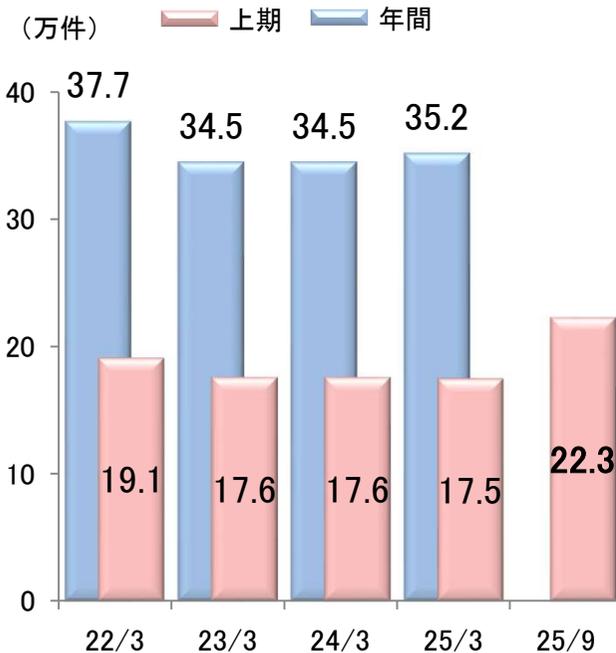
あなたの未来を強くする

メディケア生命

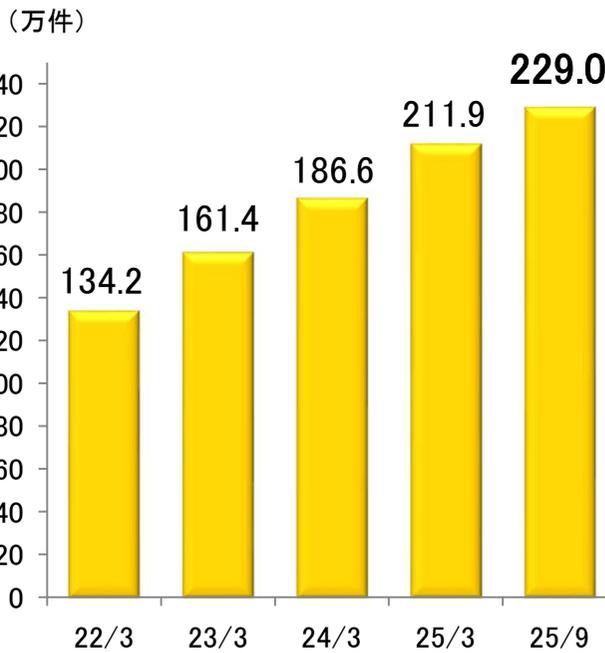
保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
2025年4月の商品改定もあり、医療終身保険「新メディフィットA」の販売が引き続き好調に推移

新契約件数・保有契約件数

<新契約件数>



<保有契約件数>



ソニー生命への商品供給

- ・ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ・ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー(営業社員)を通じて、メディケア生命の次の商品を販売



主要指標

	2025年3月末	2025年9月末
EEV	4,042億円	4,423億円
ソルベンシー・マージン比率	1293.9%	1265.1%
格付	AA (R&I)	

■ 主力商品(新メディフィットA)の特長

- ・これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険
- ・2020年4月に主契約・各特約の給付内容を全面改定。以降ほぼ毎年商品改定を行っているロングセラー商品

- ・EVは、新契約獲得や金利上昇により、増加
- ・ソルベンシー・マージン比率は、引き続き十分な水準を維持

アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発
夏の熱中症・冬のインフルエンザのお見舞い金保険が好調

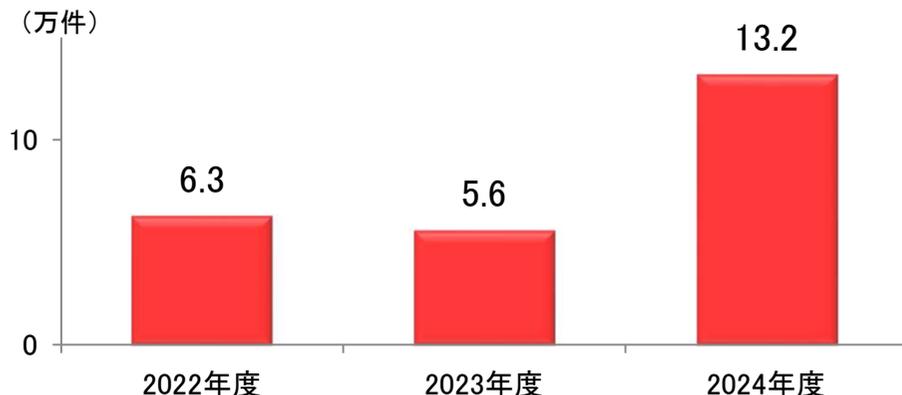
オープンイノベーションによる商品開発

キャッシュレスアプリ内専用商品

■熱中症お見舞い金保険

- ・熱中症を原因として病院等で点滴治療を受けたとき、および1泊2日以上入院をしたときに、見舞い金を支払う商品
- ・2025年度の加入件数は、7月末時点で前年を上回る実績

<加入件数(各年度累計)>



■コロナ治療薬お見舞い金保険

- ・新型コロナウイルス感染症と診断され、抗ウイルス薬を処方されると、見舞い金を支払う商品

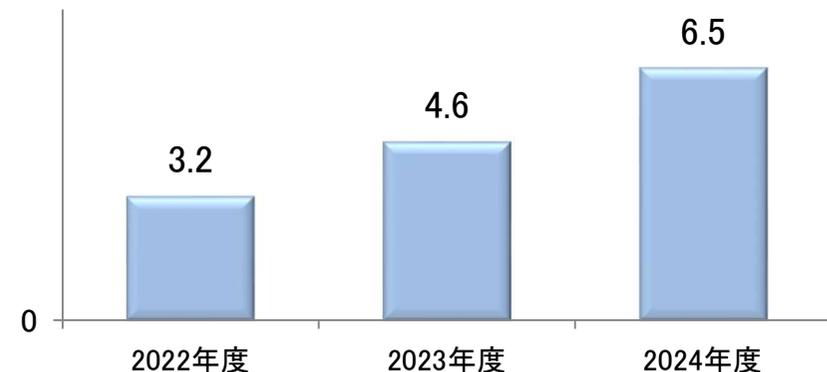
■セルソースPFC-FD保険

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険(日本初)。再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発

■インフルエンザお見舞い金保険

- ・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬を処方されたとき、および1泊2日以上入院をしたときに、見舞い金を支払う商品

<加入件数(各年度累計)>
(万件)



■賃貸火災保険 これだけ賃貸

- ・お客さまのライフスタイルにあった補償(個人賠償・借家人賠償に特化したプランも提供)を気軽に備えられる商品

■ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険。妊活・不妊治療支援・育児支援サービスを展開する企業と共同開発

I . 2025年度上半期業績

II . 住友生命グループの取組み

- ① Vitalityを核とした国内における取組み
- ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
- ③ さらなる成長に向けた海外事業展開
- ④ 健全な財務基盤に資する資本政策

2025年度上半期 資産運用の振り返り

ALM運用 ポートフォリオ

・長期保有前提の投資
・運用目的: 保険金等の確実な支払いに資すること

約22兆円

アセットクラス	増減	取組実績
日本国債等	↓	金利上昇局面で段階的に投資。ただし、償還が多く、残高は減少
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↓	変動金利資産(GLO、海外プロジェクトファイナンス等)を中心に投資。収益性が低下した銘柄の売却や償還により残高は減少
円建クレジット資産	↑	国債対比で高い利回りを獲得できる通貨スワップ付外貨建事業債へ重点的に投資
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産(不動産PE等)へ投資

バランス運用 ポートフォリオ

・市場見通しに応じた機動的な運用
・運用目的: 企業価値(EV)の持続的向上に資すること

約7兆円

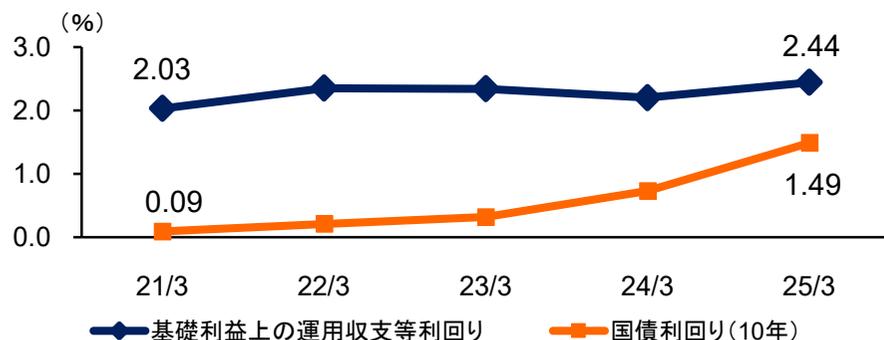
アセットクラス	増減	取組実績
日本国債等	↑	リスク性資産からシフト
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↑	リスク性資産からシフト
オープン外債	↑	昨年度実施したリスク削減策の買戻しを実施。
内外株式	↓	トランプ政権による関税政策等の不透明感を背景にオーバーウェイト幅を縮小し、日本国債や為替ヘッジ付き外債にシフト。

両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

社会的インパクトの計測・創出

市中金利と当社運用利回り



マーケットの状況

	25年3月末	25年9月末	年度変化
TOPIX(終値)	2658.73	3137.60	478.87
新発国債利回り10年	1.485%	1.645%	0.160%
20年	2.225%	2.605%	0.380%
30年	2.520%	3.140%	0.620%
S&P500	5611.85	6688.46	1076.61
米国債利回り10年	4.205%	4.150%	-0.055%
ドル・円	149.52	148.88	-0.64
ユーロ・円	162.08	174.47	12.39

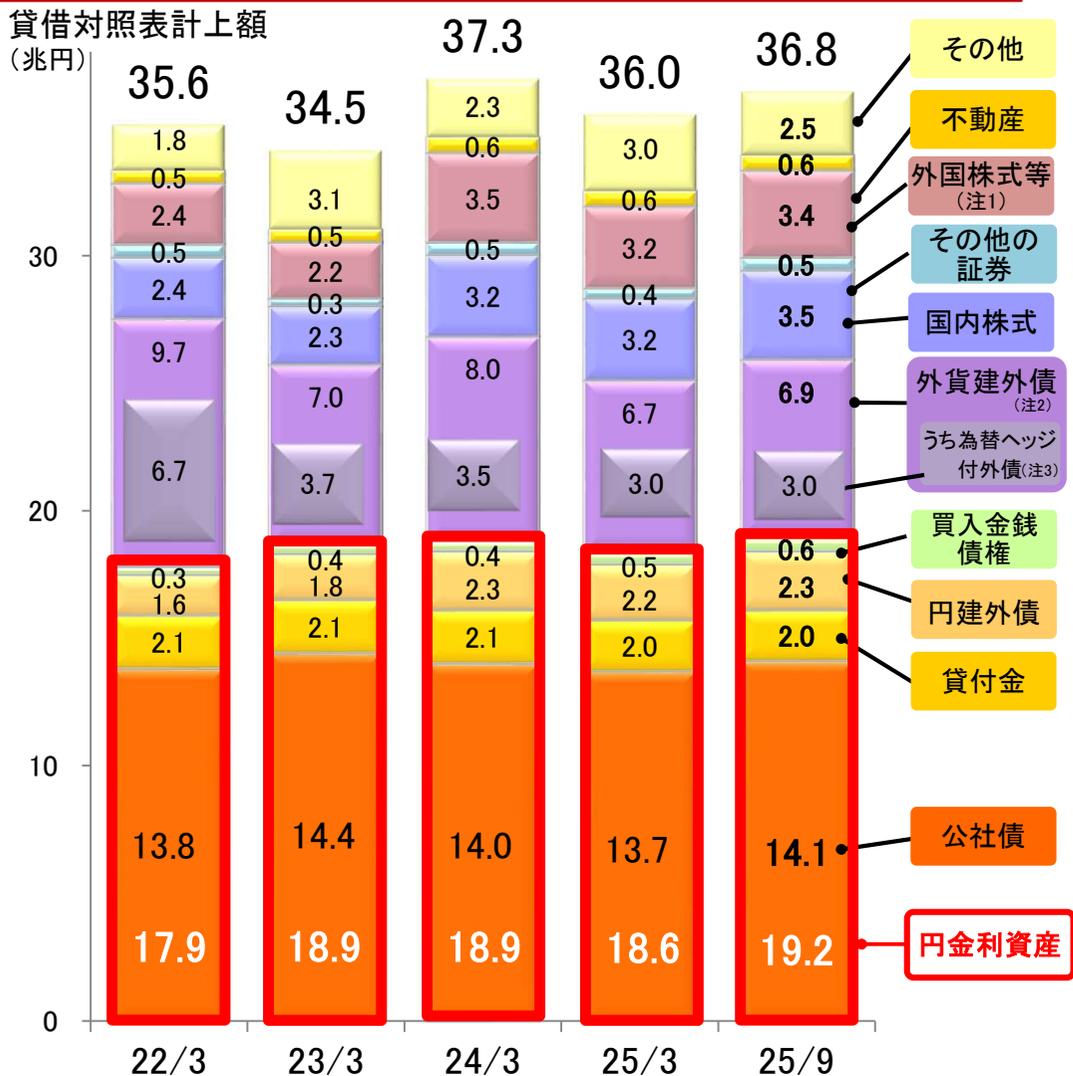
① ② ②-①

のほんのりな笑顔で強くなる

ポートフォリオの状況

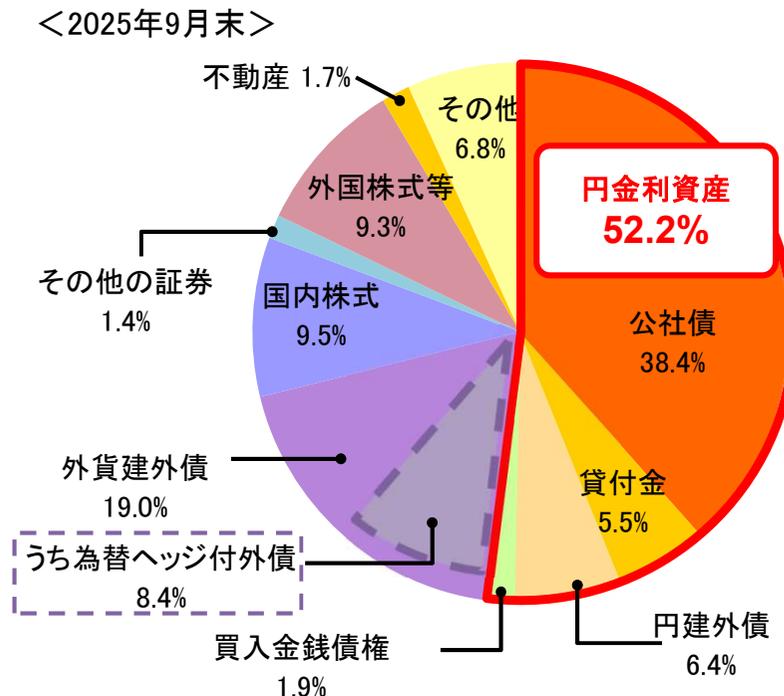
ALMに基づく円金利資産をポートフォリオの中心としつつ、許容される範囲内で収益力を強化

一般勘定資産の推移(単体)



(注1) 外国株式等には、海外子会社株式、投資信託等を含む
 (注2) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む
 (注3) 為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券
 (注4) 詳細はP52参照

一般勘定資産の構成比(単体)



一般勘定資産の含み損益(単体)^(注4)

(単位: 億円)

	2025年 3月末	2025年 9月末	増減
有価証券	▲1401	▲911	+ 489
満期保有目的債券	30	▲925	▲ 956
責任準備金対応債券	▲12246	▲15997	▲ 3750
その他有価証券	1 0731	1 5927	+ 5196
うち公社債	▲4528	▲5152	▲ 624
うち国内株式	1 6347	2 0681	+ 4333
うち外国証券	▲1327	▲115	+ 1211

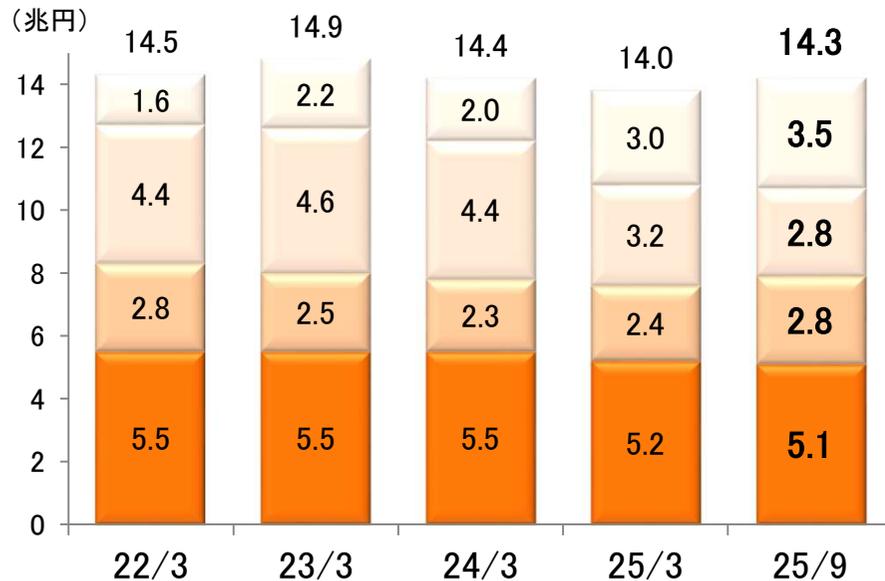
国内債券の保有状況

ALMに基づき、国内金利リスクをコントロール

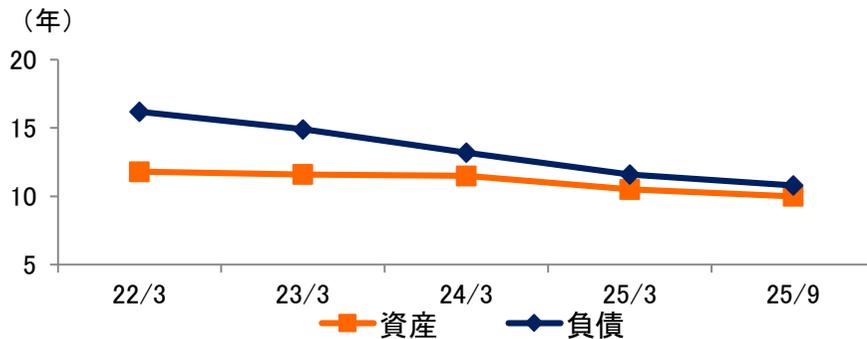
資産と負債のデュレーションギャップは縮小、国内金利リスクは相応に抑制されている

国内債券の残存期間別残高 (一般勘定・単体)

■20年超もしくは期間の定めのないもの ■10年超20年以下 ■5年超10年以下 ■5年以下



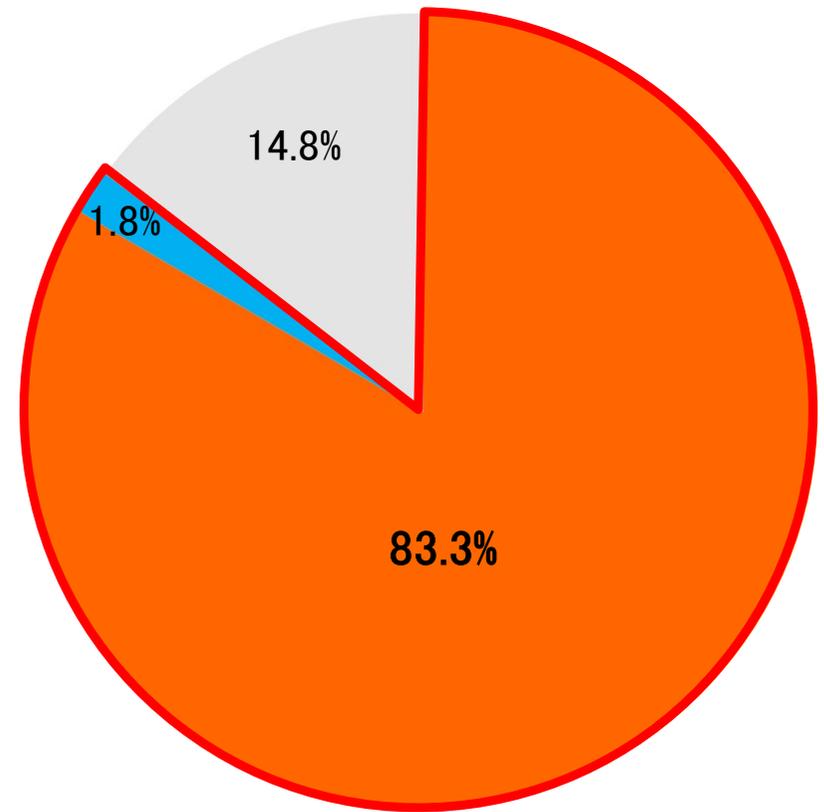
(参考)ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移



国内債券の保有目的別内訳 (一般勘定・単体)

<2025年9月末>

国内債券残高計: 14兆3957億円



- 責任準備金対応債券
- 満期保有目的
- その他有価証券

2025年度下半期 資産運用方針

ALM運用ポートフォリオ

円金利上昇により投資妙味の高まった円建てクレジット資産や、スプレッド妙味のある外貨建て変動金利資産への投入を進める

アセットクラス	増減	取組方針
日本国債等	↓	デュレーションを維持するよう金利上昇局面で投入
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↑	ヘッジコスト変動による収益への影響抑制のため、変動金利資産(CLO等)や海外プロジェクトファイナンス等を中心に投資を検討
円建クレジット資産	↑	通貨スワップ付外貨建事業債に加え、国内事業債／融資や国内プロジェクトファイナンス等へ投資を検討
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ段階的な投資を検討
不動産	↑	引き続き、安定的な利回りが期待できる投資用不動産へ投資を検討

バランス運用ポートフォリオ

基本スタンスはリスク資産を選好する現在のポジションを維持するが、相場動向により柔軟に対応

アセットクラス	増減	取組方針
日本国債等	相場次第	バランス運用ポートフォリオの分散効果を期待して投入するもの。投資妙味を踏まえて投資を検討
為替ヘッジ付外債(ソブリン)	↑	相場環境次第で柔軟に対応
オープン外債	相場次第	金利・為替動向次第で投資を進める
内外株式	相場次第	金利・為替動向次第で投資を進める

想定マーケットレンジ^(注)

	25年9月末	想定レンジ	26年3月末(予想)
TOPIX	3137.6	2800 ~ 3500	3300
国債利回り10年	1.648%	1.10% ~ 2.10%	1.70%
30年	3.148%	2.50% ~ 3.50%	3.10%
S&P500	6688.46	5800 ~ 7300	6800
米国債利回り10年	4.150%	3.60% ~ 4.60%	4.10%
ドル・円	148.88	135 ~ 155	145
ユーロ・円	174.47	155 ~ 180	170

(注) 2025年10月時点の市場見通しに基づく

あなたの未来を強くする

責任投資の取組み①

中長期の安定的な運用収益の確保に加え持続可能な社会の実現に貢献すべく、責任投資を推進

ESGテーマ型投融資^(注1)

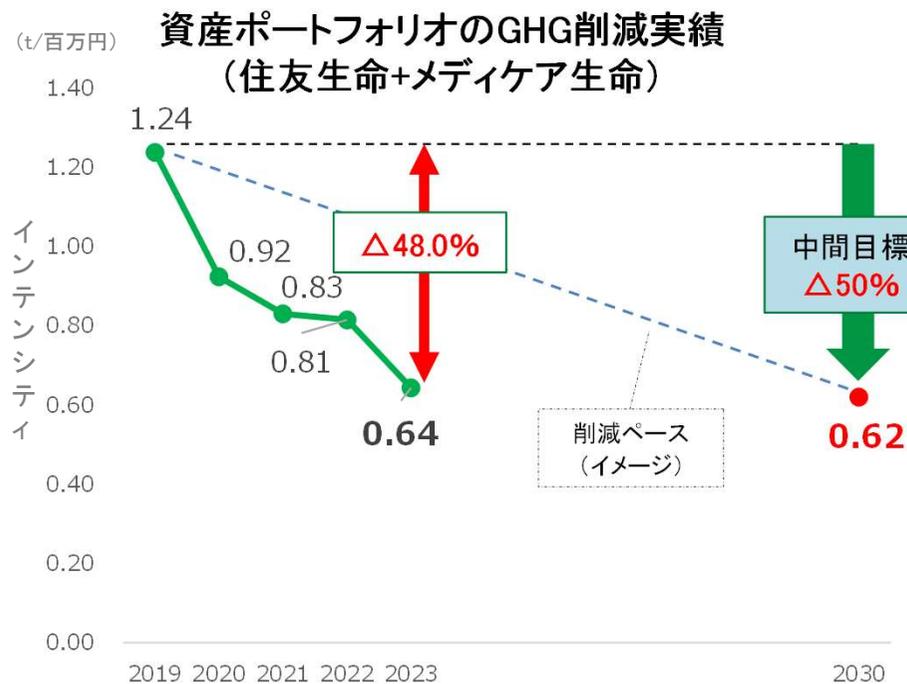
- ・積極的な取組みにより、2023～2025年度の累計目標金額1兆円^(注2)を突破
- ・ポジティブな社会・環境的インパクトの更なる創出・計測・開示に注力

2023～2025年度 (3カ年累計)	新目標^(注2) : 1兆円(+3,000億円) 実行 : 約1兆600億円
うち気候変動対応 ファイナンス	新目標^(注2) : 5,000億円(+1,000億円) 実行 : 約4,900億円



投融資先の脱炭素化

- ・資産ポートフォリオのGHG削減は2030年中間目標△50%に対し順調に進捗
- ・2050年カーボンニュートラルを目指し、投融資先の脱炭素化を後押し



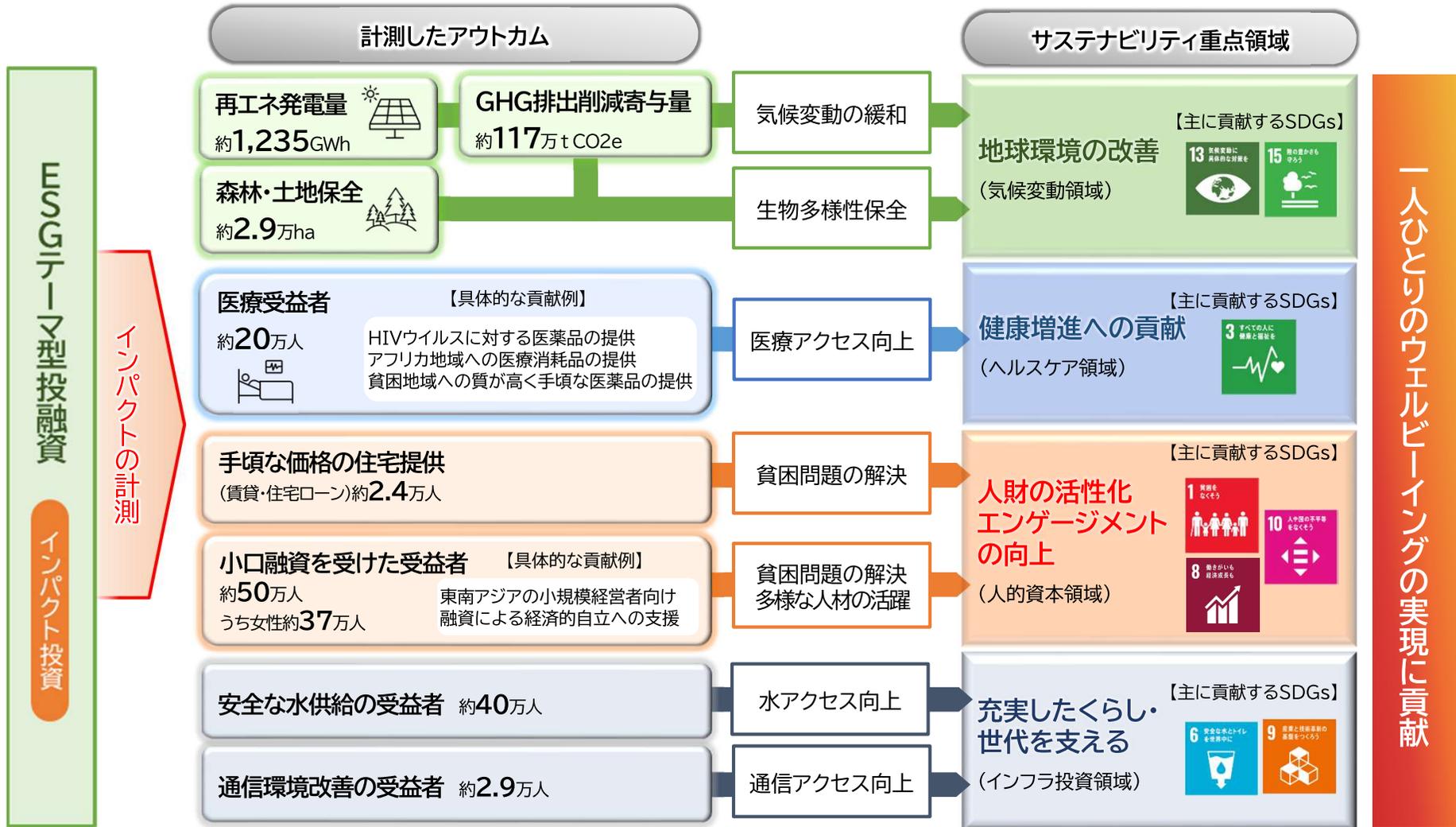
(注1) 資金用途が社会課題の解決を目的とする債券(例:グリーンボンド)等への投融資

(注2) 2025年3月に、実行目標額7,000億円、うち気候変動対応ファイナンス4,000億円から引き上げ済

(注3) 2013年度からの累計実行額

責任投資の取組み②

ポジティブで測定可能な社会・環境的インパクト創出とその計測・可視化に注力
計測にあたり重要となる、投融資先のインパクト開示も継続的に促している



I . 2025年度上半期業績

II . 住友生命グループの取組み

- ① Vitalityを核とした国内における取組み
- ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
- ③ さらに成長に向けた海外事業展開
- ④ 健全な財務基盤に資する資本政策

海外事業戦略

安定した収益基盤である日本をベースに、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジアに進出
収益性・成長性を合わせた海外事業ポートフォリオを構築、各出資先の強みを共有しシナジーを創出

日本 ～安定した収益基盤～

- ✓ 世界有数のマーケット
- ✓ 成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能
- ✓ 長期的な人口減少トレンドに伴う縮小リスクあり



2016年完全子会社化

シメトラ



Symetra Bermuda Re Ltd.

米国 ～安定成長・世界最大のマーケット～

- ✓ 先進国市場の収益性と安定成長を享受
- ✓ 3事業部門（個人年金・企業保険・個人保険）のオーガニックな成長に加え、シメトラをプラットフォームとした新規M & Aを検討

2005年～
PICC
生命

2013年～
BAOVIET
バオベトHD

シングライフフィリピン

2024年完全子会社化



シングライフ



2014年～
BNIライフ

アジア ～高成長マーケット～

- ✓ 高成長が見込まれる東南アジア市場における事業戦略の推進（新規M & Aを含む）
- ✓ シングライフは地域全体でシナジー、ベストプラクティス、価値の実現を推進するハブとして機能させていく

商品開発・資産運用・イノベーション分野で
シナジーを創出

- ・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託
- ・シメトラの主力商品であるインデックス年金の発売
- ・シングライフのデジタルやテクノロジーを中心としたビジネスモデルの横展開

あなたの未来を強くする



シメトラ・シングライフとの間の密なコミュニケーション

シメトラ・シングライフの経営陣との間で定期的にコミュニケーションを実施
毎年1回対面で経営陣が集まり議論を交わす「3Sサミット」を開催
専門部署間での実務者レベルでの定期的なコミュニケーションも実施

住友生命・シメトラ・シングライフ3社の経営陣のコミュニケーション

- ✓ 3社の頭文字から呼称した「3Sサミット」※を開催。2024年度は日本、2025年度はシメトラでの開催。
※Sumitomo Life・Symetra・Singlifeの頭文字から呼称
- ✓ シメトラ・シングライフのCEO、CFOとの定期的な1on1ミーティングを通じた連携強化。グループベースでのガバナンスの強化やシナジーの創出など好循環を構築
- ✓ シメトラ・シングライフのCEO・CFOが年2回、業績・優先取組事項の状況や経営課題について住友生命の取締役・経営陣への報告を実施

シメトラ・シングライフとは密なコミュニケーションを行い良好な関係を構築。現地の市場や規制、ビジネスに精通した両社の経営陣が事業運営

2025年10月の3Sサミット



- ✓ 住友生命の掲げる「ウェルビーイングへの貢献」と、シメトラ・シングライフが掲げる「経済的自由への貢献」という共通のビジョンの実現に向け、グループの総合力を活用し、各社の取組みとグループ全体の協力を通じて、グローバルウェルビーイングに貢献することを共同声明としてとりまとめた。
- ✓ 共同声明は、次の内容を踏まえたもの

- ①グループビジョン
- ②各国の環境認識を踏まえた次期中期経営計画期間における優先取組み事項
- ③グループとして成長するために協力できる領域

【3Sサミットにて共同声明を掲げる3社トップ】



専門部署間での実務者レベルでの定期的なコミュニケーション

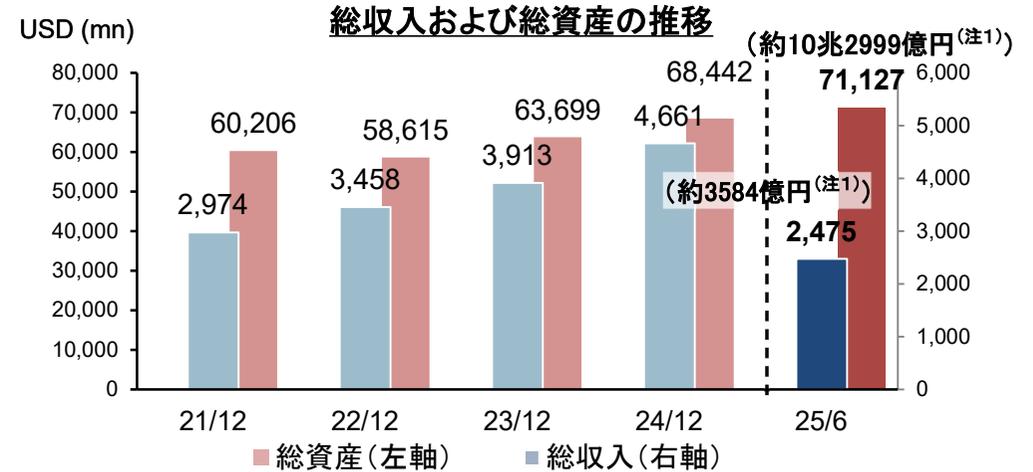
- 専門部門毎に会議開催。会議には住友生命およびシメトラ・シングライフから部門長レベルが参加、各分野における実務レベルでのコミュニケーションを実施

シメトラの状況①

米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

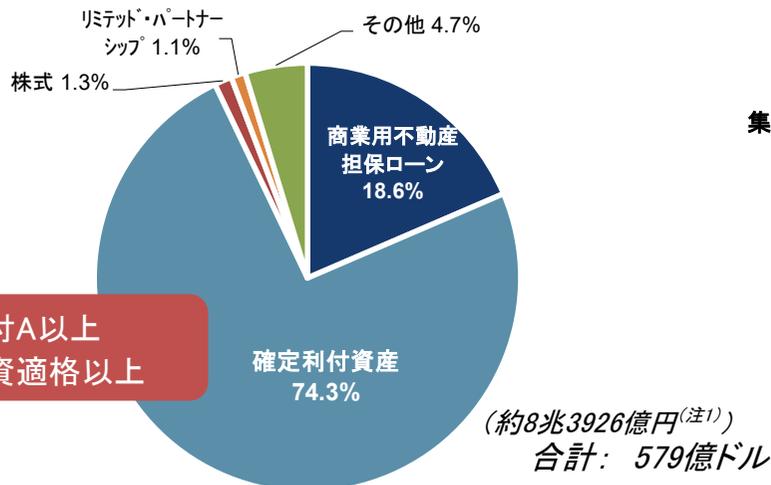
アメリカにおける事業展開：シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化【2016年2月】
- 従業員数(連結)：2,600名超
- RBC比率* (Risk Based Capital)：400% (2024年12月末)
* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付：A(S&P)、A1(Moody's)、A(AM Best)



保守的な投資方針 — 運用ポートフォリオの構成

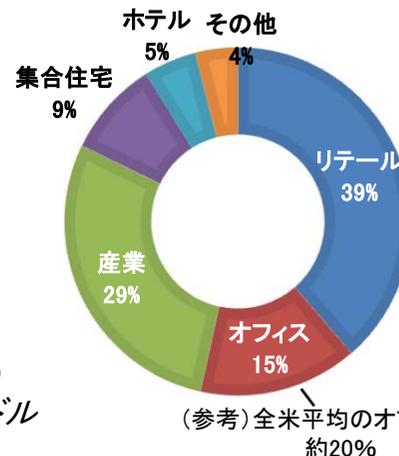
<2025年6月末>



- 58.8% 格付A以上
- 95.9% 投資適格以上

商業用不動産担保ローン補足データ^(注2)

<セクター分類>



残高	約100.0億ドル
平均LTV	約48%
平均DSCR	約2.0倍
平均案件サイズ	約2.9百万ドル

(参考) 全米平均のLTV^(注3) 約56%

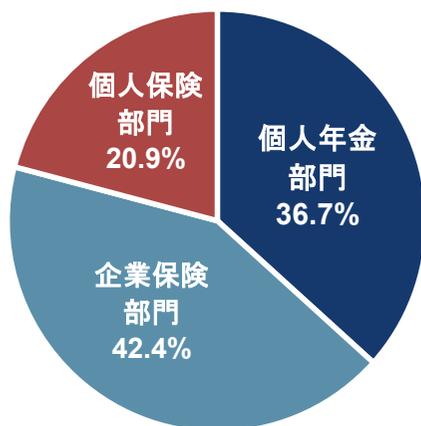
- (注1) 1USD=144.81円(2025年6月末時点)
- (注2) 売却済クローズドブロック保有分は除く
- (注3) ACLI公表の2025年第2四半期組成案件データ

シメトラの状況②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移
 ディアボーングループの団体生命・就業不能保険事業を10月に買収、企業保険部門をさらに強化

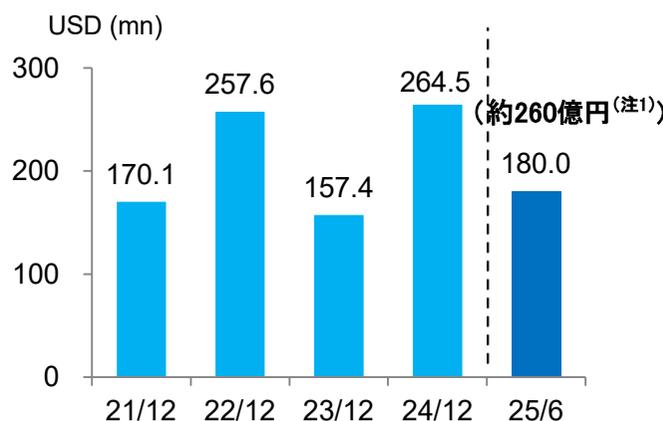
バランスの取れた事業ポートフォリオ

＜2025年6月期経常収入の部門別内訳＞



収支の状況

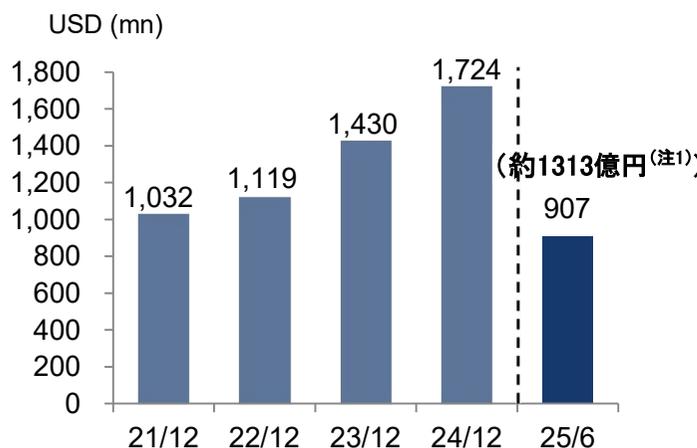
＜調整税前営業利益の推移＞



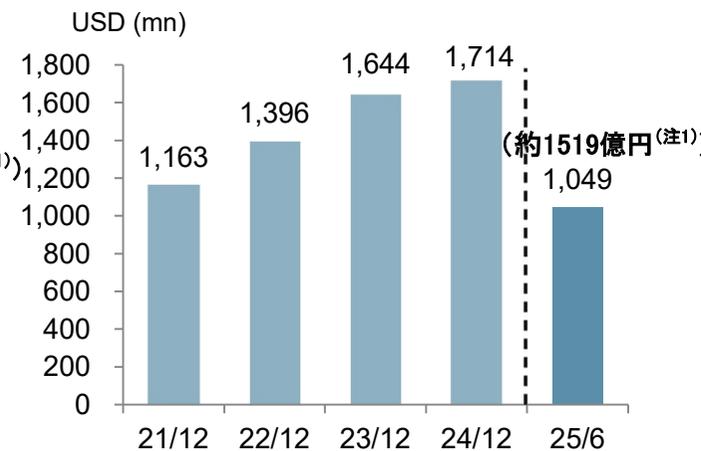
項目	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 6月期
調整税前営業利益(注2)	157.4	264.5	180.0
個人年金部門	121.5	222.3	100.9
企業保険部門	46.6	71.7	75.1
個人保険部門	12.7	18.6	0.9
その他	(23.4)	(48.1)	3.1
営業外損益	(305.0)	(110.2)	(176.4)
有価証券に係る実現損益	(176.5)	(37.3)	(115.6)
無形固定資産の償却	(126.0)	(125.9)	(63.0)
再保険取引による影響	(19.6)	35.9	(6.4)
経常利益(損失)	(147.6)	155.0	3.6
当期純利益(純損失)	(85.7)	105.3	(0.8)

USD (mn)

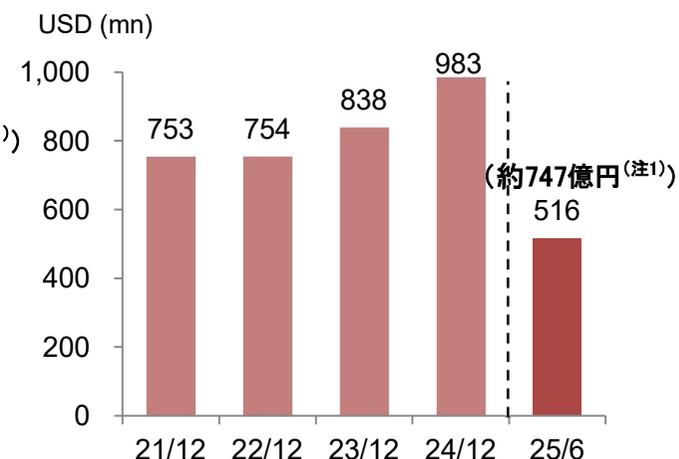
個人年金部門 経常収入



企業保険部門 経常収入



個人保険部門 経常収入



(注1) 1USDドル=144.81円(2025年6月末時点)

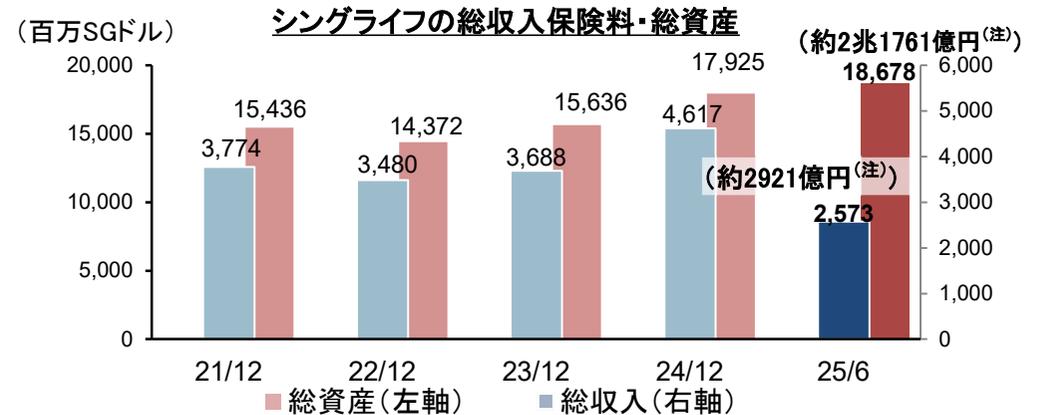
(注2) 経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

シングライフの状況

貯蓄性商品やユニットリンク保険の販売が好調で、業績は堅調に推移

シンガポールにおける事業展開：シングライフ（100%子会社）

- シングライフの完全子会社化 【2024年3月】
- 従業員数(連結)：約1000名
- 生保子会社の Capital Adequacy Ratio 192% (2025年6月末)
- 格付：A2(Moody's) A+(Fitch)



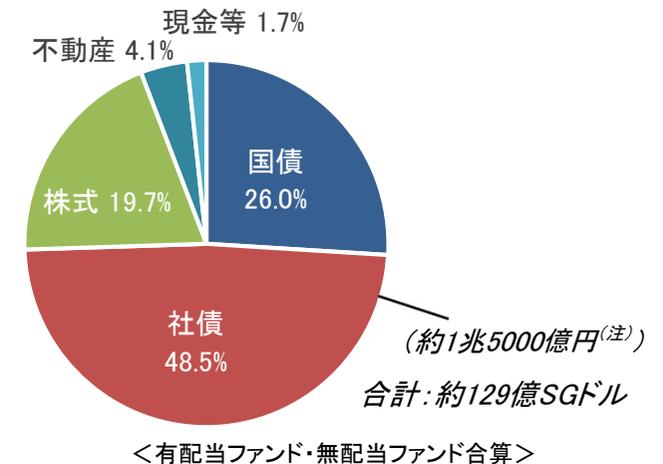
シングライフの特長

デジタルとテクノロジーを活用し、バランスの取れたチャネルを通じて、幅広い金融ソリューションを提供するシンガポールの大手保険会社

お客さま中心主義	<ul style="list-style-type: none"> • すべてのお客さまに選ばれるパートナーとして、比類のない体験を提供することに注力。 • 特に優先セグメント(裕福層、新興ファミリー、若年層)向けのソリューションに重点
競争力のある商品	<ul style="list-style-type: none"> • 幅広い競争力のある商品ラインナップ (生命保険、医療保険、福利厚生、損害保険)
バランスの取れた販売チャネル	<ul style="list-style-type: none"> • バランスの取れた販売チャネル - FA、銀行窓販、ダイレクト、福利厚生 • シンガポール国防省(MINDEF)、総務省(MHA)、公務員グループ保険(POGIS)の専属保険会社
未来志向の人財	<ul style="list-style-type: none"> • 未来志向の人財が活躍するハイパフォーマンスな企業文化 • グループの成長、変革、イノベーションを機敏に推進
持続可能な価値創造	<ul style="list-style-type: none"> • ネットゼロとコミュニティの持続可能な未来にコミット
テクノロジーとデジタルの活用	<ul style="list-style-type: none"> • 新しいテクノロジー(例:クラウド、AI)を積極的に活用

運用ポートフォリオの構成

<2025年6月末>



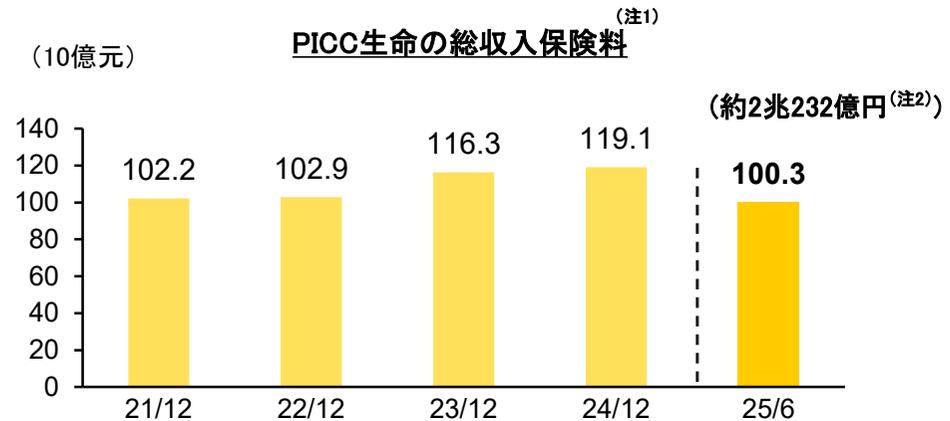
(注)1SGドル=113.51円 (2025年6月末時点)

アジア3か国の出資先の状況

アジア3か国では現地有力企業と合併で進出、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

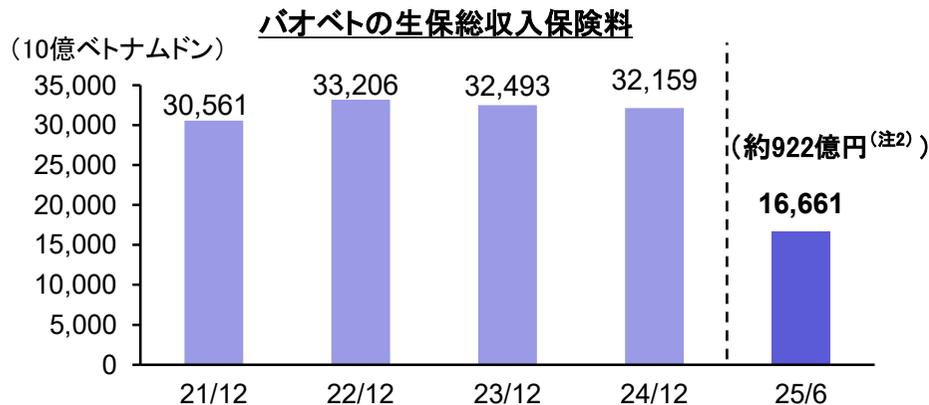
中国

- 中国人民人壽保險股份有限公司
(PICC Life Insurance Company)の
設立【2005年11月】



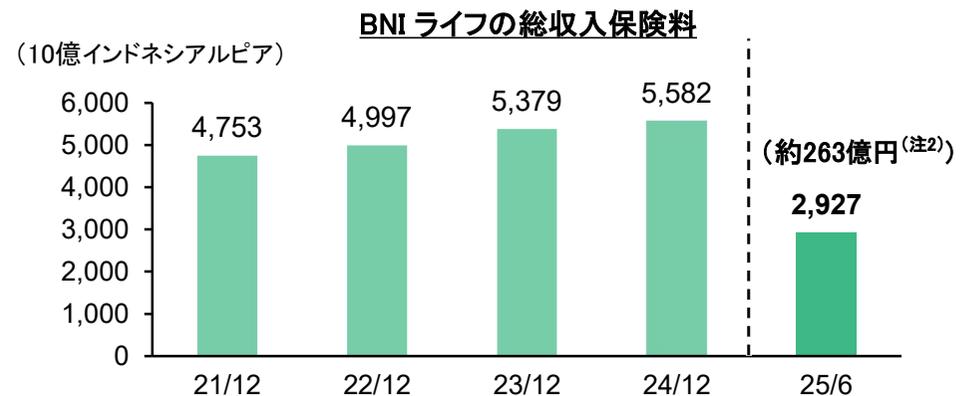
ベトナム

- バオベト ホールディングス(Bao Viet Holdings)への出資【2013年3月】



インドネシア

- Bank Negara Indonesia(BNI)の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】



(注1) 収入保険料の定義変更に伴い、過年度数値にも遡及適用。

(注2) 1元=20.16円、1ベトナムドン=0.005539円、1インドネシアルピア=0.0090円(2025年6月末時点)

I . 2025年度上半期業績

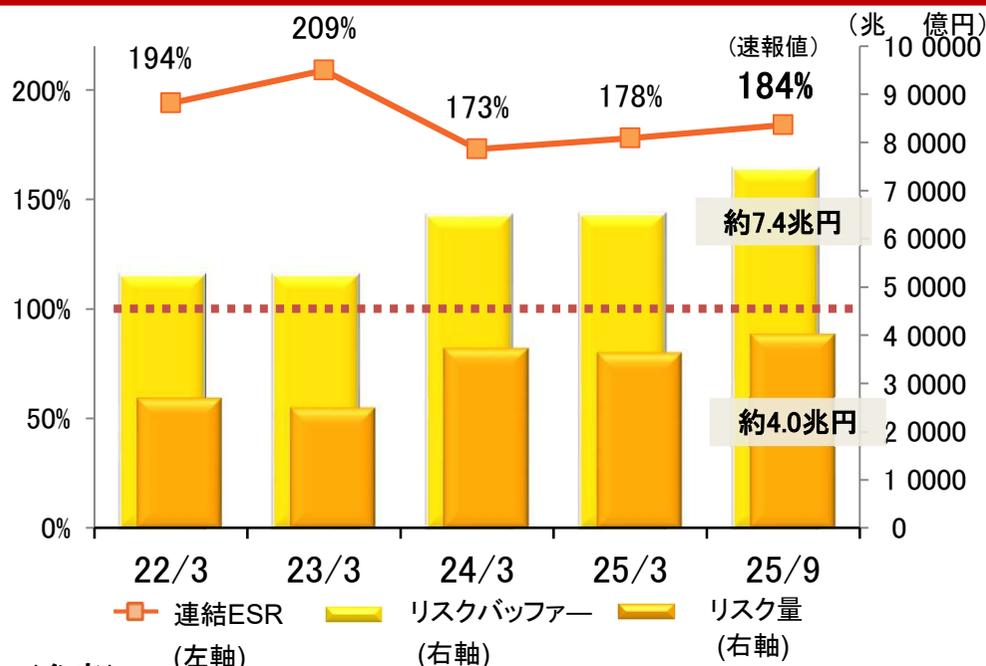
II . 住友生命グループの取組み

- ① Vitalityを核とした国内における取組み
- ② 堅実な投資方針と安定的な資産運用
- ③ さらなる成長に向けた海外事業展開
- ④ 健全な財務基盤に資する資本政策

財務の健全性

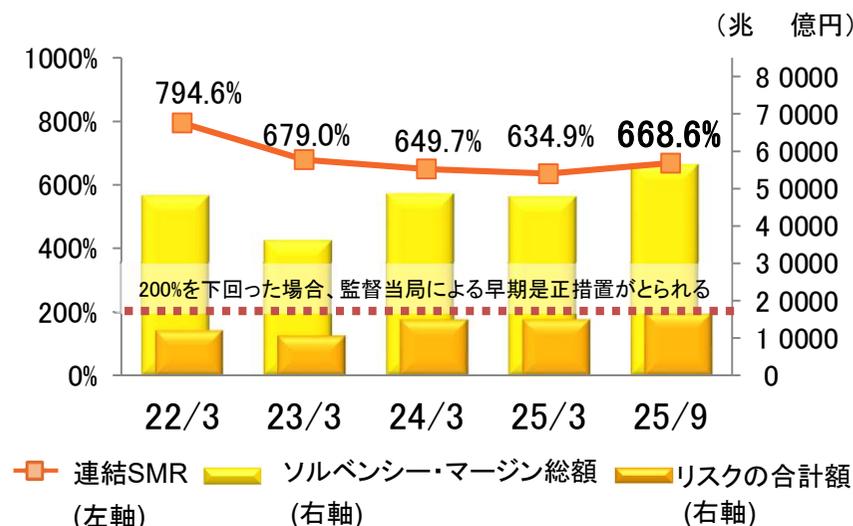
経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)とソルベンシー・マージン比率(SMR)はともに、新契約獲得、外部調達や国内株式相場上昇等により前年度末比上昇

連結ESR^(注1)の推移



2026年3月期末に経済価値ベースのソルベンシー規制に移行予定

連結SMR^(注2)の推移

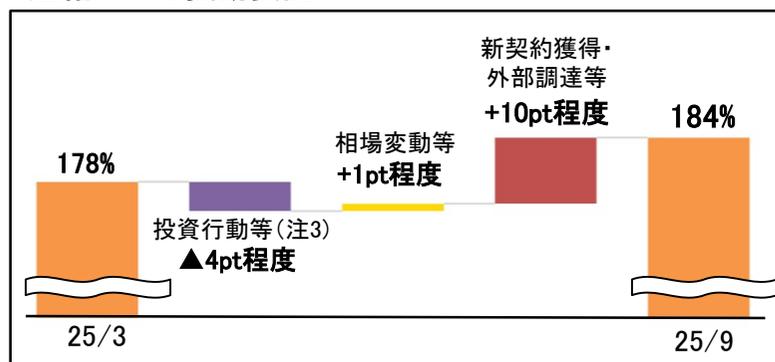


(参考)

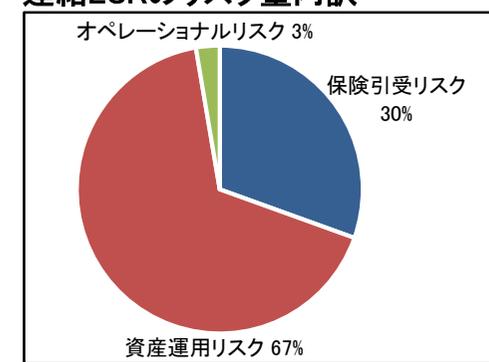
2025年9月末時点の連結ESRの感応度

	ESR増減
国内金利 +10bp	▲0.9pt程度
海外金利 +10bp	▲0.2pt程度
TOPIX ▲100pt	▲0.7pt程度
S&P500▲100pt	+0.0pt程度
ドル円 10円円高	+0.0pt程度

連結ESRの変動要因



2025年9月末時点の連結ESRのリスク量内訳^(注4)

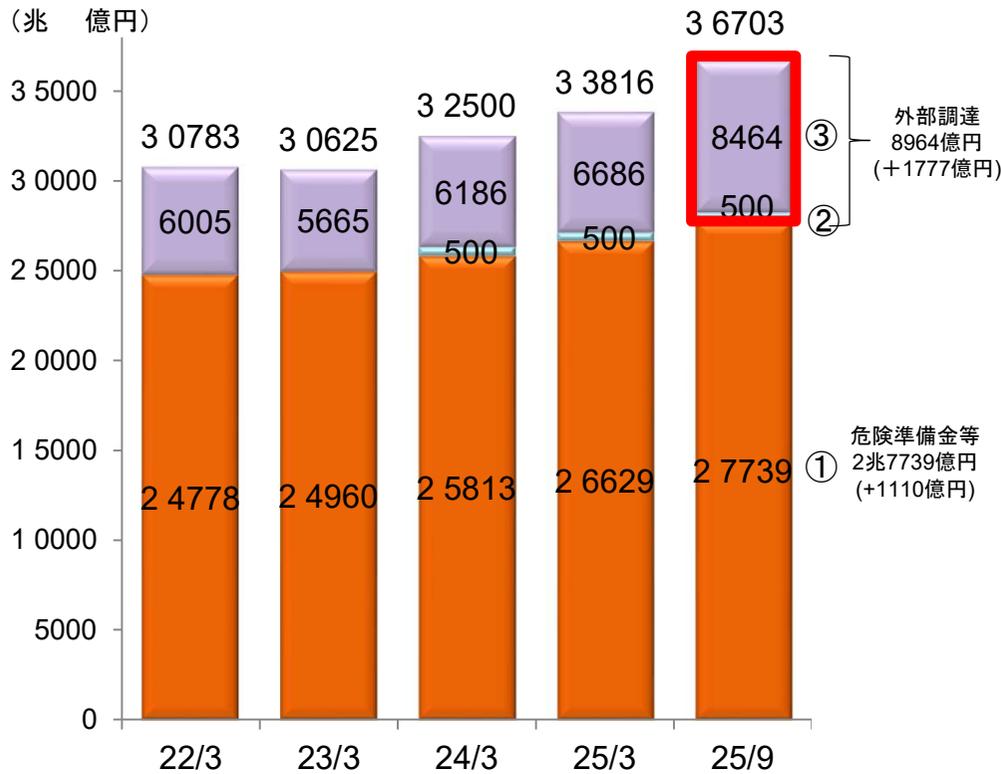


(注1) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年) (注2) 2024年3月末はシングライフの企業結合についての会計処理確定後の数値を記載 (注3) 子会社要因も含む (注4) 分散効果考慮前

自己資本の状況

自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移
外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用

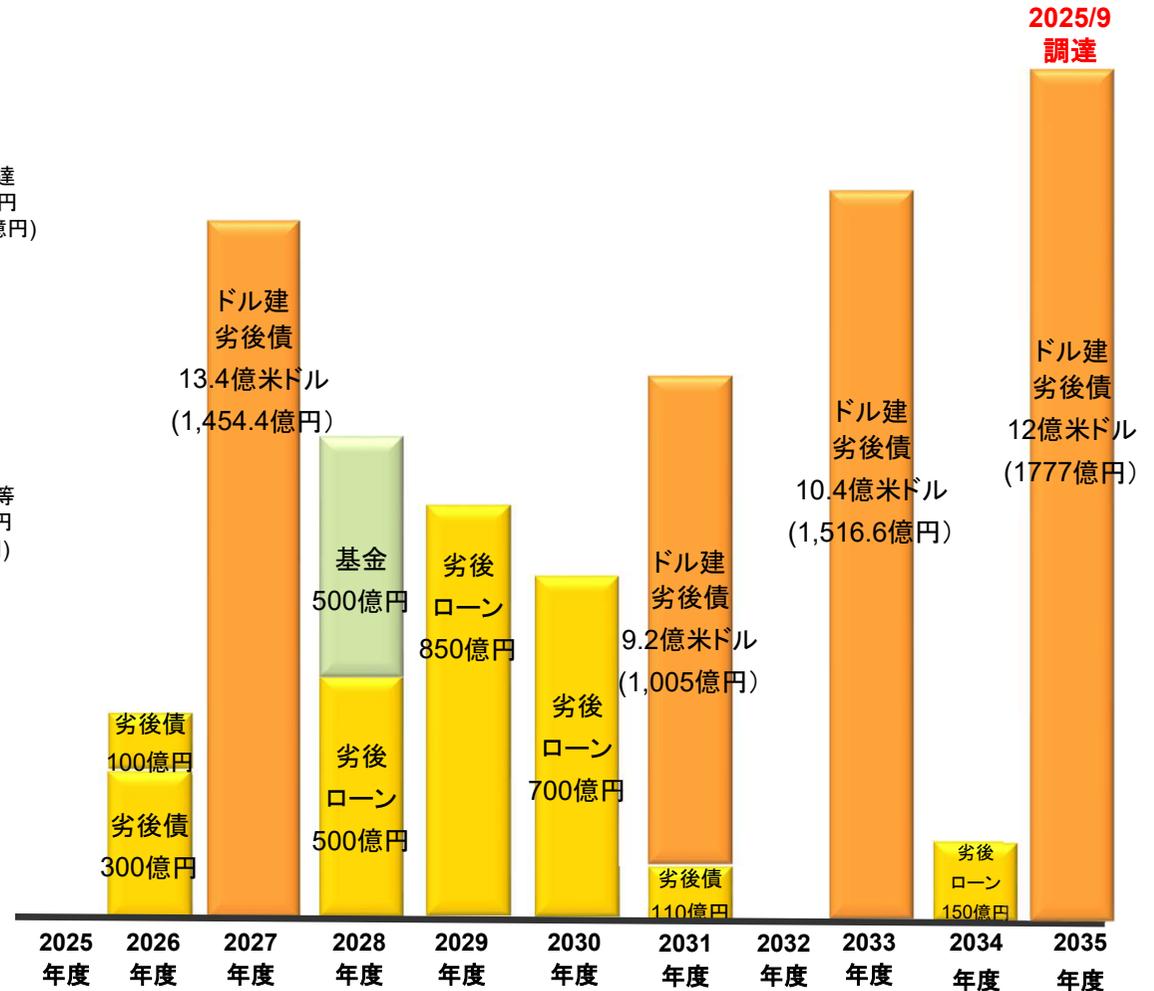
自己資本^(注1)の推移



①危険準備金等
基金償却準備金+基金償却積立金^(注2)+価格変動積立金^(注2)+価格変動準備金+危険準備金
②基金 ③劣後ローン・劣後債

自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けてうえで、現行ソルベンシー規制、および2026年3月末より導入される経済価値ベースのソルベンシー規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本の償還構成^(注3)



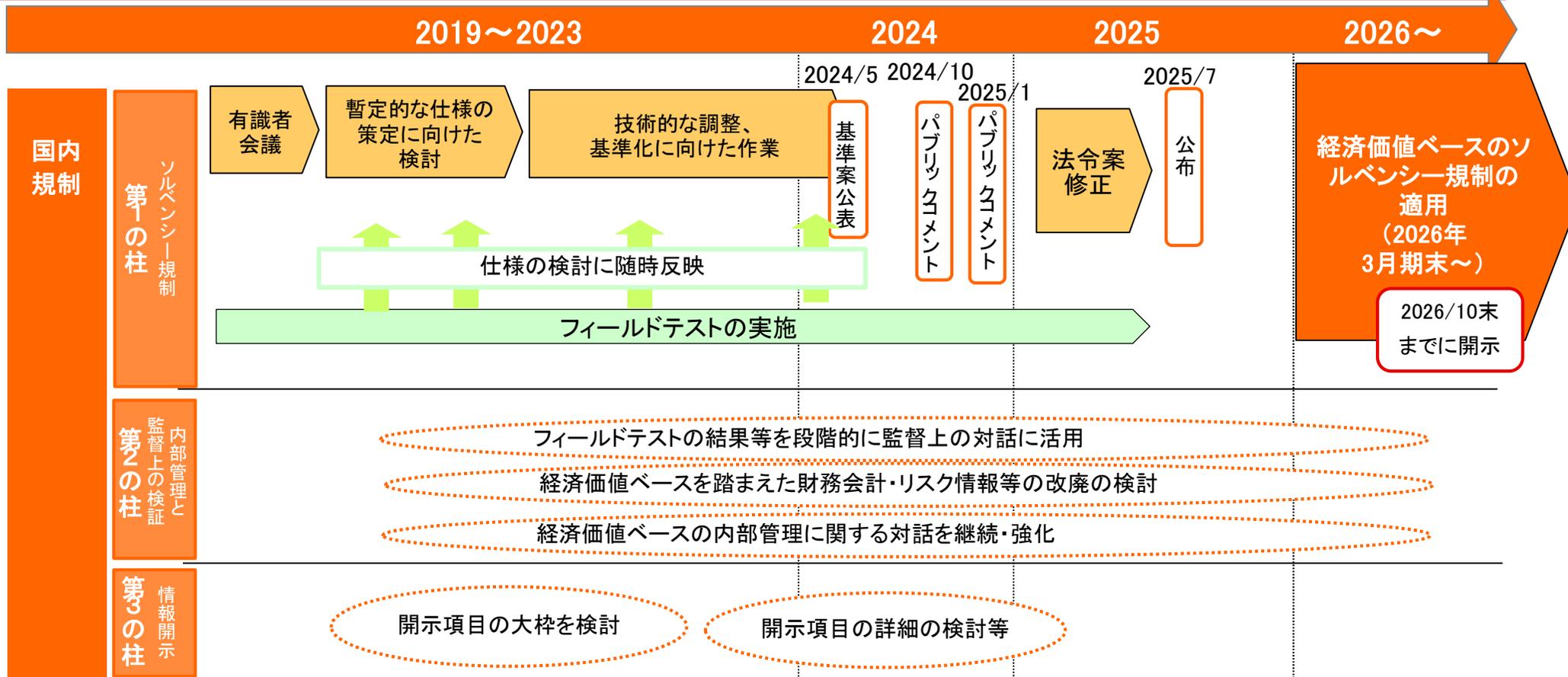
(注1) 単体ベース、危険準備金等(基金償却準備金、基金償還積立金(剰余金処分後)、価格変動積立金、価格変動準備金および危険準備金)と外部調達(劣後債および基金)の合計額
(注2) 年度末実績は剰余金処分後の数値を使用
(注3) 2025年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載
ドル建て劣後債の円貨はそれぞれ調達時点の為替レートで換算(以下同じ)

あなたの未来を強くする

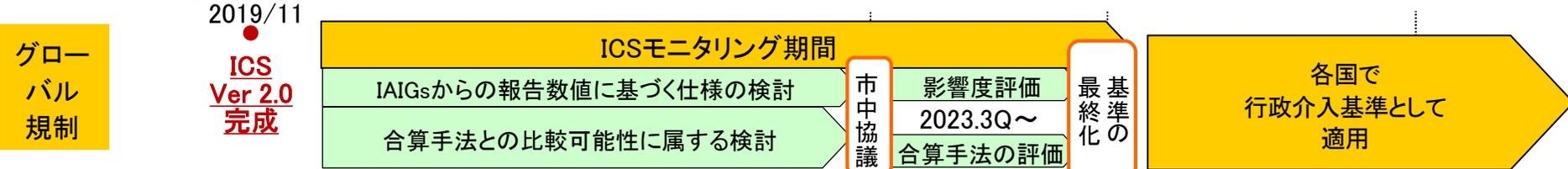
経済価値ベースの新資本規制の導入

ESRの法定開示期限は現行SMと同様、年度末から4か月以内
ただし、導入初年度は法定開示期限が延長（年度末から7か月以内）

国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS) >



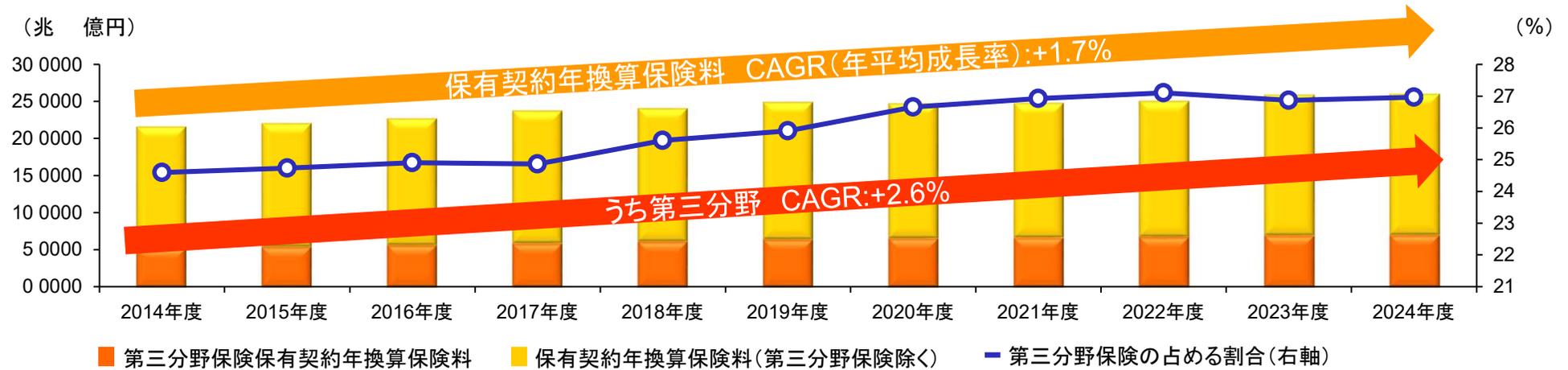
(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

Ⅲ. 付属資料

国内生命保険市場について

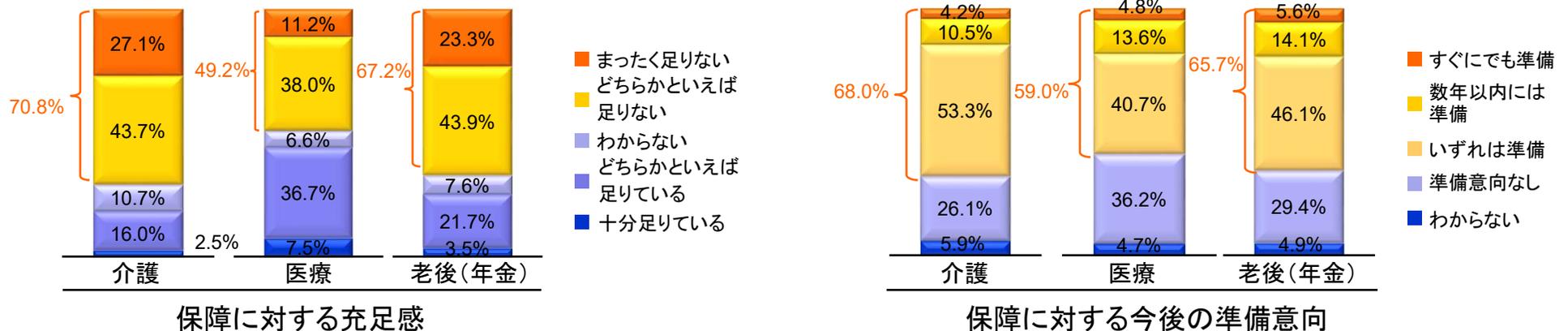
国内生命保険市場は第三分野の牽引で2024年度までの過去10年間年率1.7%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



(注)かんぽ生命を除く

生活保障に関する調査結果(令和7年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

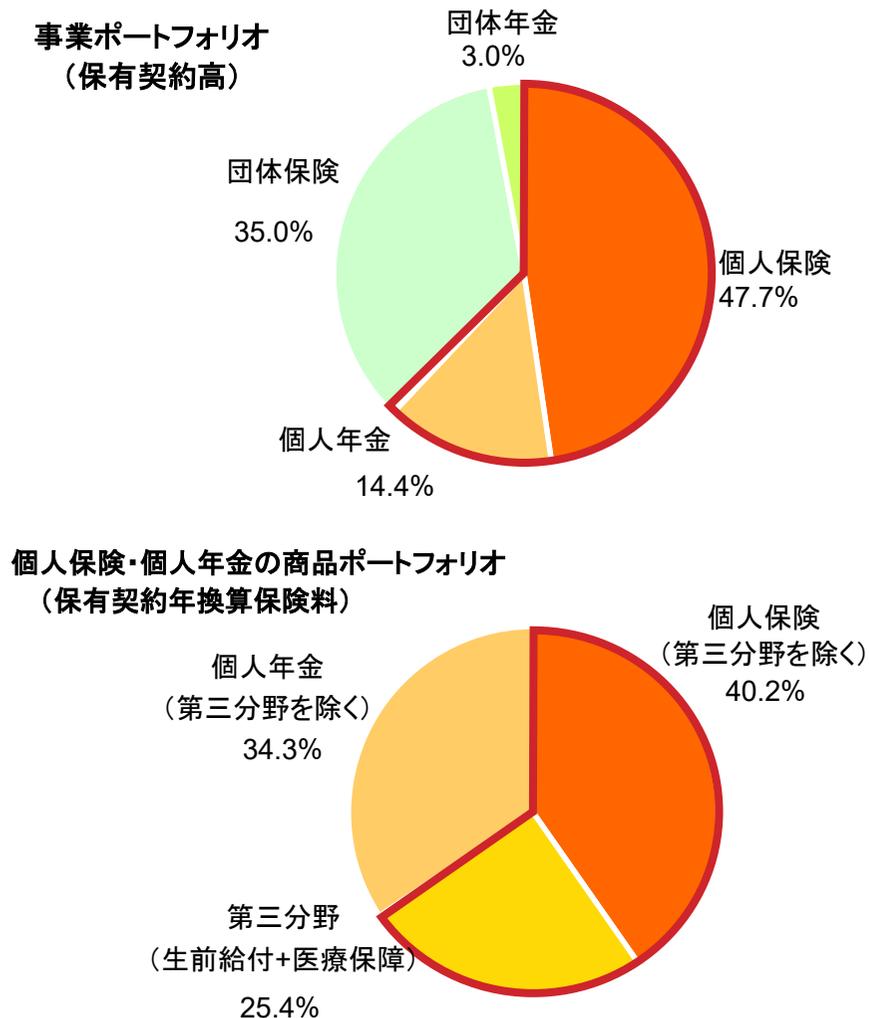
あなたの未来を強くする

魅力的なビジネスモデル

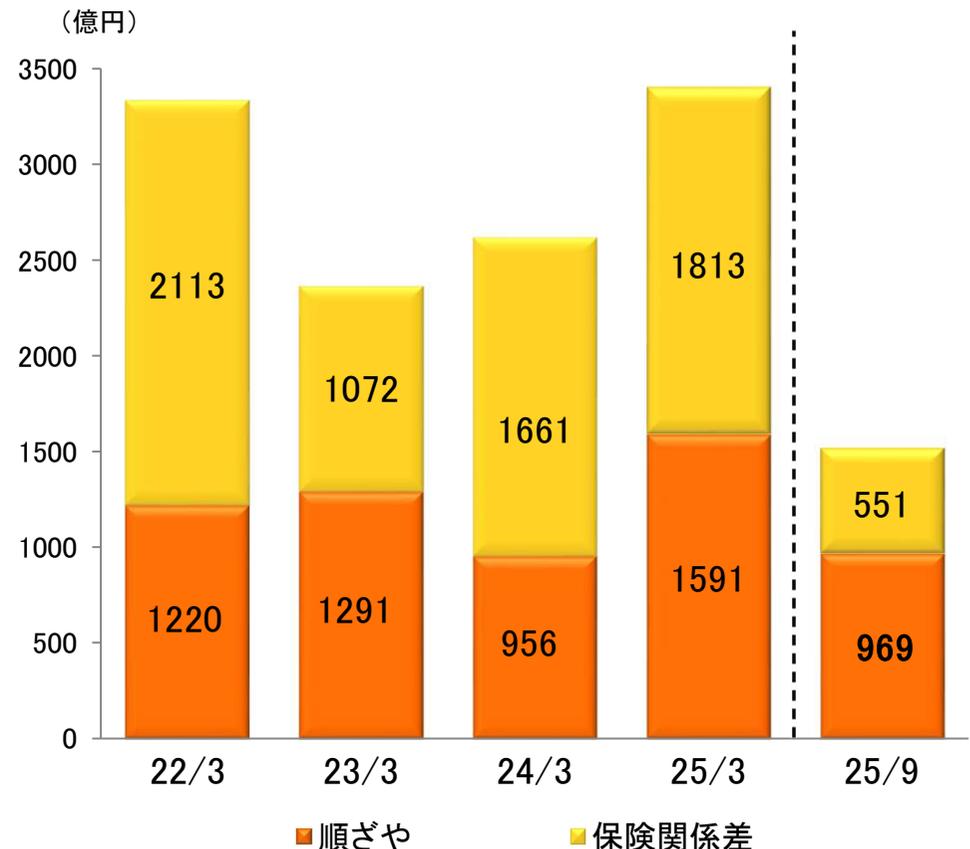
収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

事業構成(単体)

<2025年9月末>

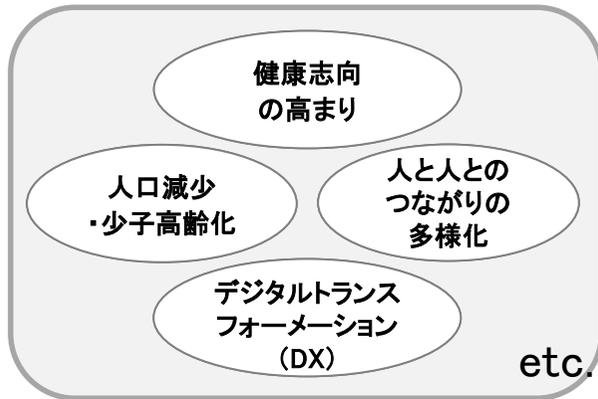


保険関係差・順ざや額(単体)



Vision2030に向けた取組み

当社を取り巻く環境



2030年のありたい姿

ウェルビーイングに貢献する
「なくてはならない保険会社グループ」

目指すべき
目標

ウェルビーイング価値提供顧客数 **2000万名**
うちVitality会員数 **500万名**

～ 従来の保険コンサルティングに加え、非保険サービスの提供により幅広い顧客基盤を構築 ～

1人でも多くの方にウェルビーイングの価値を提供していく

健康増進への貢献

Vitalityを核とした
健康サポート

～身体的な豊かさ～

保険を通じた安心の提供

お客さまなどに寄り添い続け、
一人ひとりのニーズに応じた
最適な保障・サービスを提供

～経済的な備え～

充実した暮らし・世代を支える

世代ニーズを捉えた
総合的なサービスの提供

～社会的なつながり～

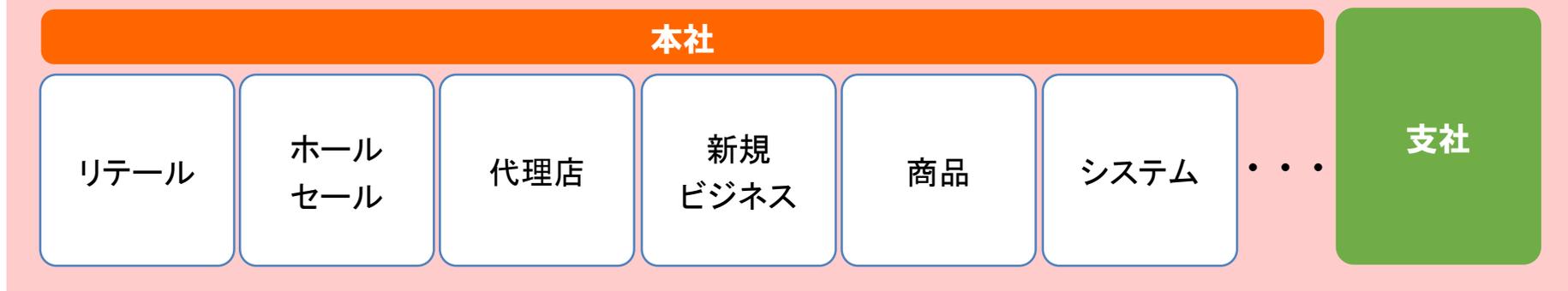
それぞれの国・地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供
自治体における取組みや、地域企業における健康経営・ウェルビーイング経営をサポート

ウェルビーイングトランスフォーメーションを推進する『スミセイWX本部』

ウェルビーイングトランスフォーメーションを推進するため、「スミセイWX本部」を設置
スピード感を持って確実に変革を進めていくために、既存の組織に横串を刺して取組みを進める

スミセイWX本部【本部長：社長】

変革に向けた部門横断的な取組みを推進



スミセイWXにおける新たな取組み

デジタルマーケティング

- デジタルによる新たな顧客接点の創出、認知拡大

ウェルビーイングデザイン

- Vitality顧客の拡大をはじめとした新たな販売体制(ウェルビーイング・デザイン)の確立

データサイエンス

- ウェルビーイングの質を測る指標(スミセイ版健康寿命)の開発
- Vitality等のデータ分析による顧客・社会への還元

AIとデジタルの活用推進

営業職員チャネルにおいてAIシステムを導入 デジタル完結商品の展開により、当社の商品・サービスを拡げる

営業職員チャネルにおけるAIシステムの導入

■ AI 顧客情報管理システムの導入

- ・AI を活用した営業職員の顧客情報管理システムを2024年11月25日より全営業職員約3万人を対象に運用開始

主な機能	期待される効果
データ活用による営業職員のお客さま対応サポート	営業活動の質向上
お客さまとのコミュニケーションのアドバイス	
各拠点における高い水準での均質な指導	育成率の向上

■ AI ロールプレイングシステムの導入

- ・AI を活用した営業職員のロールプレイングシステムを2025年4月25日より新人層の営業職員を対象に運用開始
 - ✓ お客さま役を担う AI アバターとロープレを実施し、お客さまに伝えるべき情報を適切な順序で話せているか等を AI が評価することで、職員単独でトレーニングが可能
- ・営業活動のレベルアップ・更なる効率化を図り、お客さまの課題やニーズに寄り添ったコンサルティングを実施

デジタル完結商品の展開

- ・コンタクトレンズ購入者向けの組込型保険である「めまもりほけん」、ダイレクトチャネル専用商品「Chakin」など、デジタル完結商品を展開

■ めまもりほけん

- ・目の治療に特化した、エンベデッド・インシュアランス（組込型保険）、という2つの生命保険業界初となる新商品
- ・ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ビジョンケアカンパニーとの協業



■ Chakin



- ・投資よりもリスクが少なく、貯金よりもお金が増える「貯金以上、投資未満。」という今までにない新しい概念をコンセプトにした商品
- ・主に投資未経験者の若年層を応援するダイレクトチャネル専用

主要な保険商品

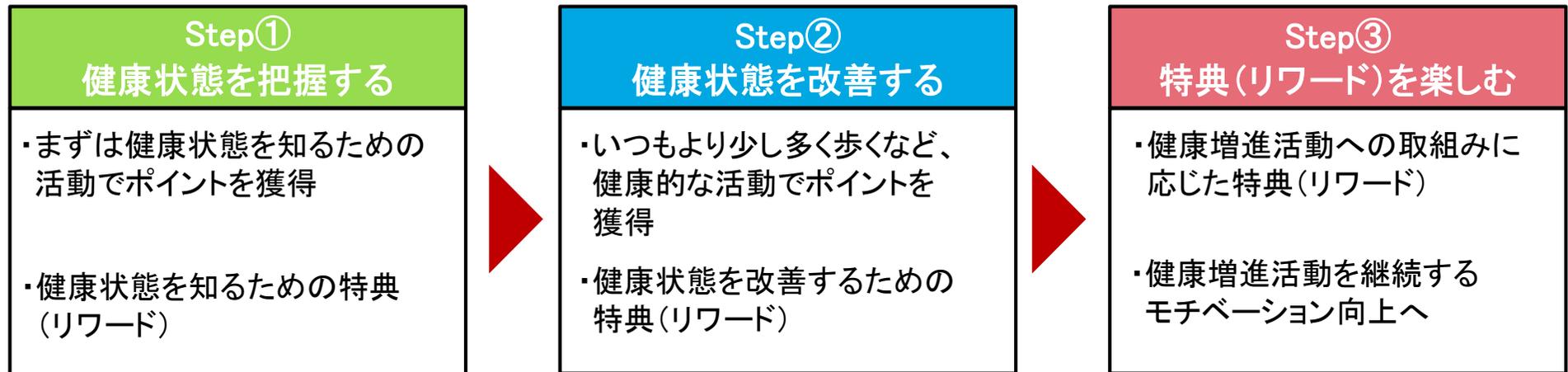
子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

		生命保険				損害保険	
ニーズ	顧客	個人保険				法人保険	突然の事故 への備え
		介護・就労不能	医療	死亡	貯蓄		
提供商品	総合保障保険	医療保険 スミセイの医療保険		一時払保険 【終身】 (円建) スミセイの 終身保険	【年金】 (円建/外貨建) たのしみ グローバル III 指数連動プラン	定期保険 スミセイの定期保険 エンブレム 新長期プラン	自動車保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK クルマの保険
	認知症保障特約	特定3疾病継続保障特約、 がん薬物治療特約		かんたん告知 終身保険90 (外貨建)	たのしみ グローバル III 定率増加プラン	エンブレム 介護・障害定期(災害保険タイプ)	火災保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK すまいの保険
	上記主力商品に付帯する健康プログラム	3大疾病PLUS ALIVE		米ドル建 終身保険 一時払い Sony Life	たのしみ グローバル III 定率増加プラン	エンブレム 重大疾病	傷害保険 安心のゴールキーパーでありたい。 GK ケガの保険
	住友生命 Vitality Discovery			平準払保険 【終身】 (円建)	【年金・養老】 スミセイの個人年金保険	エンブレム エマーゼンシープラス	その他
	医療保険	死亡保険		パラ色人生 終身保険	たのしみ ワンダブル たのしみ未来 たのしみ未来	医療保障 スミセイの医療保険 ドクターGO	ゴルフ保険 (パーソナル生活補償保険)
	メディフィットA メディケア生命 住友生命グループ	がん保険		バリューケア 5年つみたて 終身保険 (外貨建)	たのしみ未来 global たのしみ未来 global	就労不能保障 LUP↑ スクエアライン ワンアップ	三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP
				米ドル建 終身保険 一時払い Sony Life	米ドル建 自由保険 一時払い Sony Life		ペット保険 anicom アニコム損害保険株式会社

「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discovery社が提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

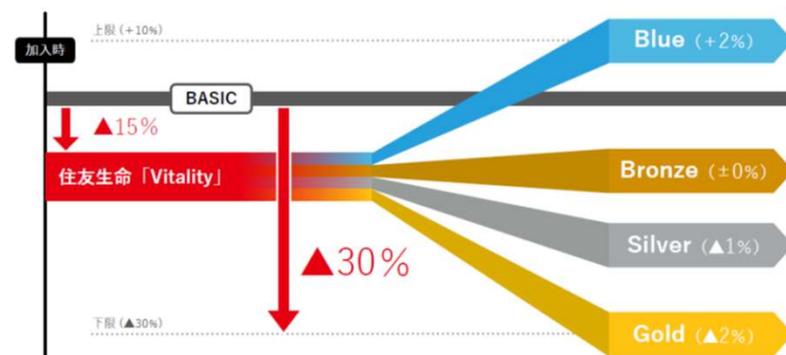
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



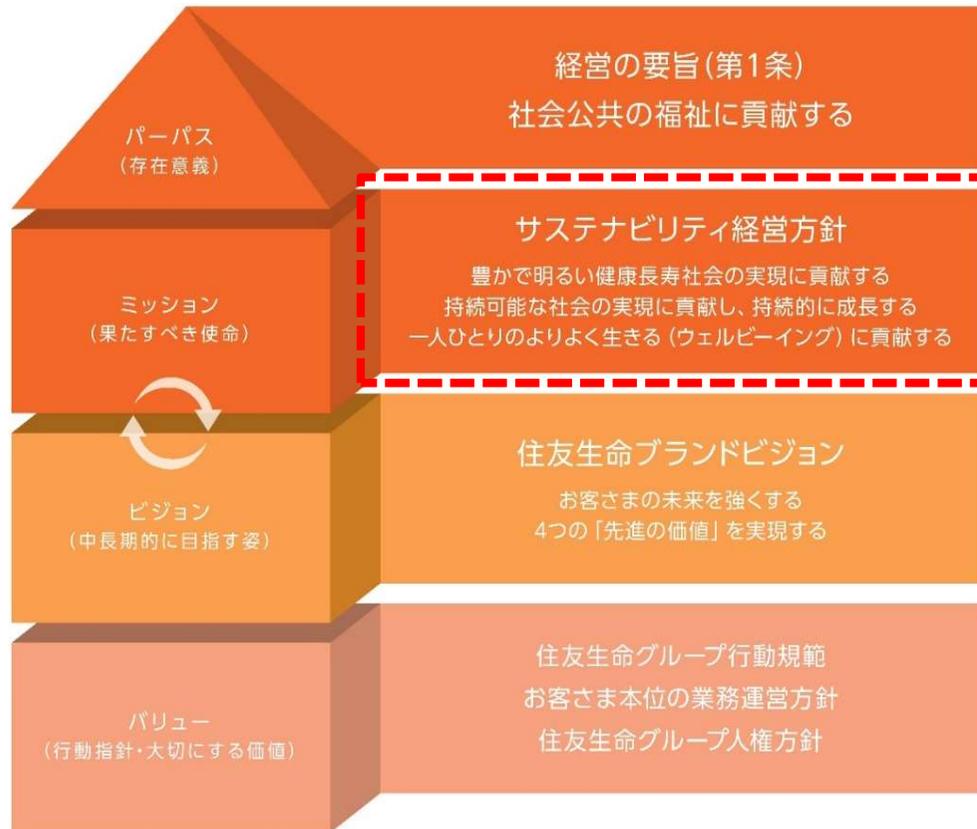
保険料変動イメージ



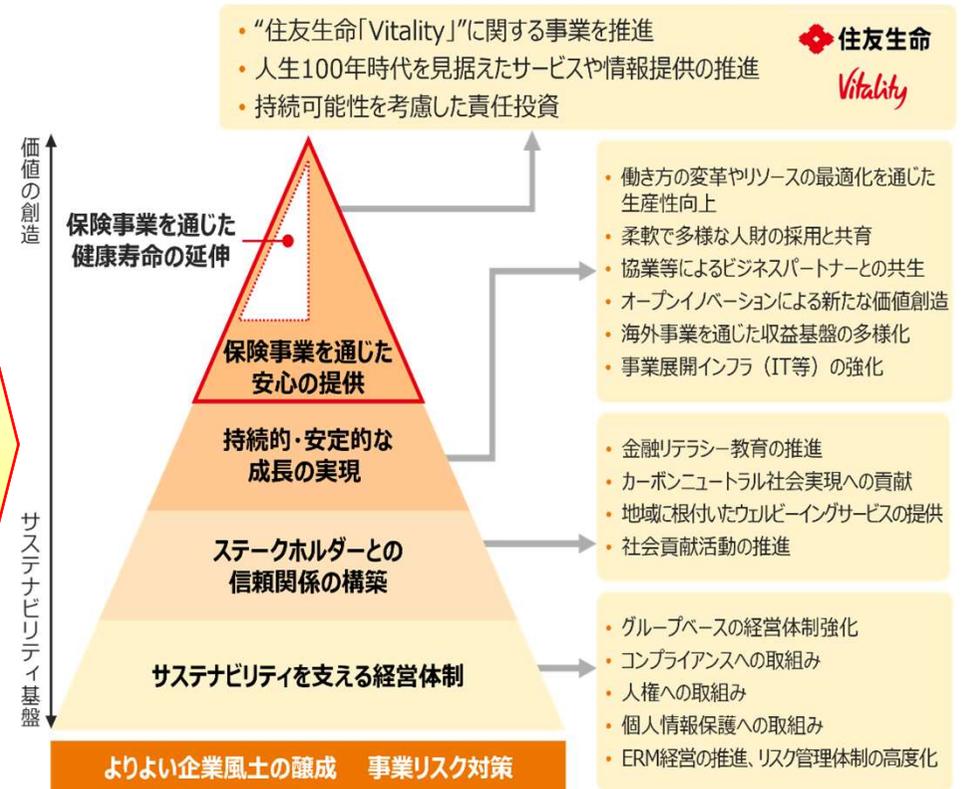
サステナビリティへの取組み①

経営方針に基づき「サステナビリティ重要項目」を定め、項目ごとの取組みを明確化

住友生命の経営理念の体系



サステナビリティ重要項目 (マテリアリティ)



サステナビリティ推進に関する取組みの詳細は各種レポートを参照
[\(サステナビリティレポート、責任投資活動報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書\)](#)

サステナビリティへの取組み②

気候変動への対応

■ GHG排出量削減目標^(注1)

2050年目標	GHG排出量ネットゼロ(グループ全体)
2030年 中間目標	<ul style="list-style-type: none"> ・Scope 1+2+3 ▲50%(グループ全体) ・資産ポートフォリオ^(注2) ▲50%(国内グループ会社^(注3))

(注1) 詳細な定義は [当社HP](#) を参照。目標に対する基準年は2019年度対比

(注2) 保有残高あたりのGHG排出量 (注3) 住友生命+メディケア生命

■ GHG排出量実績

(t-CO₂e)

分類	2019年度	2024年度
Scope 1+2+3(住友生命グループ)	165,560	123,495

(t-CO₂e/百万円)

分類	2019年度	2023年度
資産ポートフォリオ (住友生命+メディケア生命)	1.24	0.64

■ 気候変動「緩和」への取組み

・事業活動における取組み

大規模ビルのLED化、オフサイトコーポレートPPA等を活用した電力の再エネ化、削減取組みのグループ各社への展開、紙使用量の削減、オンライン活用等

・資産運用における取組み

脱炭素化に向けた対話促進、グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの推進、再エネプロジェクトへの投融資、投資用不動産におけるGHG削減の推進

■ 気候変動「適応」への取組み

- ・日本の平均気温が上昇する中、熱中症の発症・重症化予防に資するエビデンスを提供することを目的として、2025年4月に「熱中症白書」^(注4)を作成・公表
- ・住友生命グループ子会社のアイアル少額短期保険を通じ、決済サービス「PayPay」アプリ内の「PayPayほけん」専用商品として、「熱中症お見舞い金」を提供

(注4)「熱中症白書」は [当社HP](#) を参照。

■ Vitalityアクティブチャレンジを通じた取組み

- ・Vitality健康プログラムのアクティブチャレンジを通じて、「全国の自治体等の温暖化対策へ取組みに対する寄付」を新たに追加



地球環境保護・生物多様性保全への対応

- ・三重県大台町・宮川森林組合・一般社団法人more trees と協働で多様性のある森づくりの取組みの推進
- ・海岸清掃・里山保全等の社会貢献活動の推進
- ・「TNFD Adopter」への登録、生物多様性の保全と回復に向けた協働エンゲージメントに係る取組みとして、国際イニシアティブ「Spring」および「NA100」に加盟



森づくりの協定式・植林活動時の写真



あなたの未来を強くする

サステナビリティへの取組み③

人的資本

分類	2024年度
女性管理職比率 ^(注1)	50.2%
男性育休取得率	100%
男女の賃金の差異 ^(注2)	54.7%
障がい者雇用率	2.6%

(注1) 女性活躍推進に関する行動計画を策定、2025年度末の女性管理職比率50%を目標

(注2) 詳細は統合報告書 2025(資料編)P.109を参照。就業規則その他の社内規程において男女による差はなく、男女の賃金の差異は主に職種別の男女構成比の差によって発生

人権尊重の取組み

- ・「住友生命グループ人権方針」に基づき、2022年度より人権デュー・ディリジェンスの取組みを実施し、人権リスクの重点課題に対する未然防止・改善策を実施
- ・「取引活動におけるガイドライン」を制定し、人権尊重も含めた、委託先の取組状況について定期的に確認を実施
- ・LGBTQ+に関する理解増進のための研修を、全職員に向けて実施

＜人権リスクの重点課題例＞

- ・営業活動等における個人情報の漏えい
- ・保険募集資料等におけるマイノリティに対する不適切な対応
- ・外部委託先・代理店・取引先における不適切な労働時間等管理

将来世代に向けた取組み(FR活動)

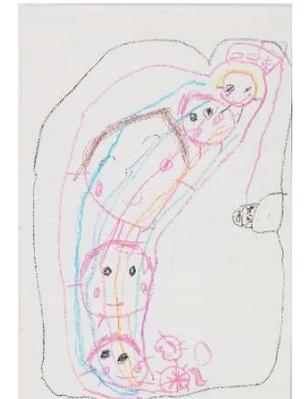
- ・未来を担う「将来世代」を重要なステークホルダーと位置づけて継続的に対話する「FR(Future Generations Relations)活動」を有志企業と連携し展開
- ・将来世代への教育支援として、金融教育を中心に、キャリア教育、コミュニケーションなど学校からご要望の多いテーマの出前授業を小学校から大学で実施
- ・子育て支援・将来世代支援を通じた社会貢献活動の推進



2023年12月日本経済新聞掲載



出前授業の様子



子ども絵画コンクール
第47回文部科学大臣賞作品

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】

 <p>気候関連財務情報開示タスクフォース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD提言）を公表。 ・2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。 	 <p>Climate Action 100+</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。 ・2020年12月に署名済。 	 <p>CDP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。 ・2020年12月に署名済。 	 <p>PCAF</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。 ・2021年9月に署名済。
 <p>TNFDフォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。 ・2022年9月に加盟。 	 <p>Spring</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然資本・生物多様性に関する課題の中で特に森林破壊等をテーマとし、当該課題の解決に向けた企業の取組みを後押しするイニシアティブ。 ・2024年2月にSpringの活動を支援する「エンドーサー」として加盟。 	 <p>Nature Action 100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然資本への依存が大きいグローバル100社を特定し、自然資本・生物多様性に対する目標やガバナンスなどの重要項目について、当該企業の取組みを後押しするイニシアティブ。 ・2024年2月に加盟。 	<p>Net-Zero Asset Owner Alliance</p> <p>Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。 ・2021年10月に加盟。

【社会(S)関連】

 <p>女性のエンパワメント原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指す国際的な原則。 ・2020年9月に署名済。 	 <p>「The Valuable 500」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダ沃斯会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的としている。 ・2020年9月に加盟
 <p>Advance</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。 ・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。 	 <p>Triple I for Global Health</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年5月のG7広島サミットにおいて承認。医療アクセス向上などのグローバルなヘルスケア領域における社会課題の解決を目指すイニシアティブ。 ・2025年3月に加盟。

 <p>責任投資原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点から投資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。 ・2019年4月に署名済。 	 <p>JSI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。 ・住友生命は発足当初から参加。 	 <p>国連グローバル・コンパクト (UNGC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。 ・2008年7月から参加。 	 <p>21世紀金融行動原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。 ・2020年11月署名済。
--	--	--	---

インパクト志向金融宣言

インパクト志向金融宣言

- ・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
- ・2022年4月に加盟。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	5銘柄	510億円
米ドルLIBOR参照銘柄	1銘柄	約 1455億円
合計	6銘柄	約 1965億円

<償還スケジュール> 劣後債については、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止済

対応方針

<既発債>

国内債券	<ul style="list-style-type: none"> 仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	<ul style="list-style-type: none"> 2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約(NY州法が適用される契約を含む)には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定



有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位:億円)

	2025年 3月末 含み損益	2025年9月末			
		簿価	時価	含み損益	
					前年度末 対比増減
有価証券※	▲1401	28 5036	28 4124	▲911	+ 489
満期保有目的の債券	30	2 0336	1 9411	▲925	▲ 956
責任準備金対応債券	▲12246	13 9121	12 3123	▲15997	▲ 3750
その他有価証券	1 0731	12 5143	14 1071	1 5927	+ 5196
うち公社債	▲4528	2 6467	2 1314	▲5152	▲ 624
うち国内株式	1 6347	1 2419	3 3100	2 0681	+ 4333
うち外国証券	▲1327	7 3222	7 3106	▲115	+ 1211
うちその他の証券	380	2849	3520	670	+ 289

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	25年3月末	25年9月末	年度変化
TOPIX(終値)	2658.73	3137.60	478.87
新発国債利回り10年	1.485%	1.645%	0.160%
20年	2.225%	2.605%	0.380%
30年	2.520%	3.140%	0.620%
S&P500	5,611.85	6,688.46	1,076.61
米国債利回り10年	4.205%	4.150%	-0.055%
ドル・円	149.52	148.88	-0.64
ユーロ・円	162.08	174.47	12.39

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	25年9月末時点
国内株式(日経平均)	16,800円台
国内株式(TOPIX)	1,170ポイント台
国内債券(10年金利)	0.3%台
外国証券(為替・ドル円換算)	134円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位:億円)

項目	2025年3月末	2025年9月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 7710	5 6307
基金等	2843	3169
価格変動準備金	9317	9490
危険準備金	8241	9135
一般貸倒引当金	53	51
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	7375	1 3008
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	1708	1821
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	1401	1312
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7855	7860
負債性資本調達手段等	6686	8464
控除項目	△ 1766	△ 1966
その他	3994	3959
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1 5027	1 6842
保険リスク相当額 R_1	1164	1128
一般保険リスク相当額 R_5	11	11
巨大災害リスク相当額 R_6	17	17
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1198	1199
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1827	1828
最低保証リスク相当額 R_7	137	150
資産運用リスク相当額 R_3	1 2516	1 4306
経営管理リスク相当額 R_4	337	372
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	634.9%	668.6%

住友生命の調達一覧

調達一覧(注1)

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付(注2)
基金							
2023年8月3日	国内 (証券化)	5年	2028年8月8日	500億円	なし	年0.705%	R&I: A+
劣後債							
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、 その後6m¥LIBOR+195bps(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 6m¥LIBOR+199bps(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 6m¥LIBOR+200bps(注3)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで4.00%、 その後3mUSDLIBOR+299.3bps(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps(注3)	Moody's: A3 S&P: A-(注4)
2024年1月18日	144A/RegS	永久	—	10.4億米ドル	2034年1月18日	2034年1月まで5.875%、その後 5年米国債金利+284.1bps(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2025年9月10日	144A/RegS	30年	2055年9月10日	12億米ドル	2035年9月10日	2035年9月まで5.875%、その後 5年米国債金利+265.1bps(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
劣後ローン							
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 5年国債金利+208bps(注3)	R&I: A
2022年12月27日	国内 (証券化)	60年	2082年12月22日	500億円	2028年12月22日	2028年12月まで1.67%、その後 2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後 5年国債金利+248.6bps(注3)	R&I: A
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	850億円	2029年7月3日	2029年7月まで1.884%、その後 2034年7月まで5年国債金利+135bps、その後 5年国債金利+235bps(注3)	R&I: A+
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	—	150億円	2034年7月3日	2034年7月まで2.367%、その後 5年国債金利+240bps(注3)	R&I: A+

(注1) 2025年9月末時点 (注2) 社債発行時に取得した証券格付を記載 (注3) ステップアップ100bp含む

(注4) S&Pの証券格付は2023年2月に引き下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A-」の証券格付を取得

主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

(単位: 億円)

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025年9月末	前年度末比増減率	2025年9月末	前年度末比増減率	2025年9月末	前年度末比増減率	2025年6月末	前年度末比増減率	2025年6月末	前年度末比増減率
保有契約年換算保険料	3 6581	▲0.4%	2 2281	▲0.2%	1264	9.4%	9955	▲1.3%	3080	▲2.2%

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025年9月期	前年同期比増減率	2025年9月期	前年同期比増減率	2025年9月期	前年同期比増減率	2025年6月期	前年同期比増減率	2025年6月期	前年同期比増減率
新契約年換算保険料	2422	3.8%	542	6.6%	141	32.6%	1468	7.1%	269	▲22.1%

	グループ (連結)		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025年9月末	前年度末比増減	2025年9月末	前年度末比増減	2025年9月末	前年度末比増減	2025年6月末	前年度末比増減	2025年6月末	前年度末比増減
ソルベンシー・マージン比率	668.6%	33.7pt	733.8%	▲9.4pt	1265.1%	▲28.8pt	-	-	-	-

EEV ^(注1)	6 4103	6255	6 3886	5956	4423	380	4406	▲344	2981	262
---------------------	--------	------	--------	------	------	-----	------	------	------	-----

	グループ		住友生命		メディケア		シメトラ		シングライフ	
	2025年9月期	前年同期比増減	2025年9月期	前年同期比増減	2025年9月期	前年同期比増減	2025年6月期	前年同期比増減	2025年6月期	前年同期比増減
新契約価値 ^(注2)	657	110	173	55	226	67	72	▲15	185	3

(注1)グループEEVは、住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除
シメトラ・シングライフの決算日は12月31日(第2四半期末日は6月30日)。為替レートは1ドル=144.81円、1シンガポール・ドル=113.51円にて換算

(注2)シングライフのEVは、2024年12月末より伝統的手法からEEV原則に基づく手法へと見直し。

2024年6月期の新契約価値についても同様に再評価した上で、前年同期比増減を算出。

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2025年9月期						2025年6月期			
	連結 (億円)	前年同期比 増減率	住友生命 (億円)	前年同期比 増減率	メディケア (億円)	前年同期比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年同期比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年同期比 増減率
経常収益	2 7047	4.5%	1 8343	3.8%	947	24.4%	2 475	7.3%	3 753	22.2%
経常費用	2 6747	7.8%	1 7855	8.1%	928	28.1%	2 471	13.2%	3 690	21.6%
経常利益	299	▲72.4%	488	▲57.7%	18	▲49.2%	3	▲97.1%	63	70.5%
中間純剰余	180	▲18.5%	383	13.1%	13	▲49.5%	▲0	-	46	73.2%

○連結貸借対照表

	2025年9月末						2025年6月末			
	連結 (億円)	前年度末比 増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率	シングライフ (百万SGドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	49 2543	0.8%	37 5844	2.3%	4320	7.2%	71 127	3.9%	16 715	6.0%
負債の部合計	47 3157	0.2%	35 4887	1.5%	3978	7.5%	68 162	3.5%	15 889	6.0%
純資産の部合計	1 9386	19.0%	2 0956	18.9%	342	3.4%	2 965	13.8%	825	4.7%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載
 シングライフについては、国際会計基準(IFRS)に準拠したシンガポール財務報告基準で作成した財務諸表の数値
 シメトラ・シングライフとも決算日は12月31日(第2四半期末日は6月30日)。

(注2) 中間純剰余の連結は、親会社に帰属する中間純剰余

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社(以下「住友生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。